

外部有識者提出資料

羽田氏提出資料	・ ・ ・ ・ ・	1
涌井氏提出資料	・ ・ ・ ・ ・	9
高橋氏提出資料	・ ・ ・ ・ ・	36
有路氏提出資料	・ ・ ・ ・ ・	50

**KYUSHU AMP**

KYUSHU AGRICULTURAL AND MARINE PRODUCTS, CO, LTD.

平成28年2月19日

# 九州農水産物直販株式会社 香港向け輸出の取り組み

九州農水産物直販株式会社

## ◆事業概要①

◇設立目的：九州の強みである農水畜産物の海外市場への輸出促進

→生産農家の所得増大(後継者が戻ってくる農業をめざして)

◇設立経緯：平成26年度「九州産直市場検討協議会」による香港での現地調査の際、香港の有力スーパーマーケットグループであるDairy Farm社と関係を構築。九州産の農水畜産物の香港での販売につき合意に至ったことから新会社を設立。

## ◇新会社の概要

○ 会社名 九州農水産物直販株式会社

(英文名称) Kyushu Agricultural and Marine Products Co., Ltd.

○ 代表者 羽田 正治 (元JA宮崎経済連 会長)

○ 所在地 福岡市博多区博多駅前2丁目20番1号

○ 設 立 平成27年8月28日 (平成27年9月30日増資)

○ 資本金 1,890 万円(平成27年9月30日現在)

○ 株 主 JA宮崎経済連、麻生、JR九州、九電工、エスジー  
グリーンハウス、日本通運、三井住友信託銀行

○ 業 種 農水畜産物の輸出他



## ◆事業概要②

- 当社は九州産の農水畜産物を仕入れ、香港のDairy Farm社に輸出(販売)、傘下の有力スーパー、ウェルカム香港の「九州産農水産物コーナー」を通じて、九州の農水畜産物の拡販を企図
- 平成27年11月27日から、ウェルカム香港社の上位ブランドに位置するスーパーMarketplace等の4店舗で青果物を販売、順次、Marketplace他20店舗に拡大予定
- 青果物の輸送については、集荷・物流において連携する福岡大同青果のCAコンテナシステムを導入、鮮度を保持しながら海上輸送を実現
- CAコンテナの利用により、従来の航空便を利用する場合に比べて、香港までの運送コストは約1/10と大幅に削減。また、Dairy Farm社との直接取引により中間流通コストを大幅にカット



物流コスト・中間流通コストを大幅削減することで、国内販売価格の約2倍程度で販売できるようになり、ボリュームゾーンであるアジア中間層の取り込みが可能となった

## ◆Dairy Farmグループ概要

- 香港財閥、ジャーデン・マセソン・ホールディングス(Jardine Matheson Holdings)傘下の流通グループ
- スーパーマーケットをはじめ、各種流通ブランドを展開する香港の  
二大流通グループの一つ

会社名	Dairy Farm international Holdings	主要株主	Jardine Matheson Holdings
本社	香港（登記所在地-バミューダ諸島）	年商	約15,000億円
創業	1886年	店舗数	5,800店舗
業種	リテール販売（食料品・衛生品 全般）	従業員数	10万人

## ○Dairy Farmグループ傘下の主要流通ブランド

スーパーマーケット (313店舗)

OLIVER'S THE DELICATESSEN Jason's

ThreeSixty<sup>®</sup> MARKET PLACE

惠康 wellcome

Dairy Farm

GNC LIVE WELL

萬寧 manning's

薬品・コスメ(424店舗)

家具・雑貨(3店舗)

IKEA

7 ELEVEN

コンビニ(911店舗)

飲食(810店舗)

美心 Maxim's

## ◆初出荷及び現地での販売状況

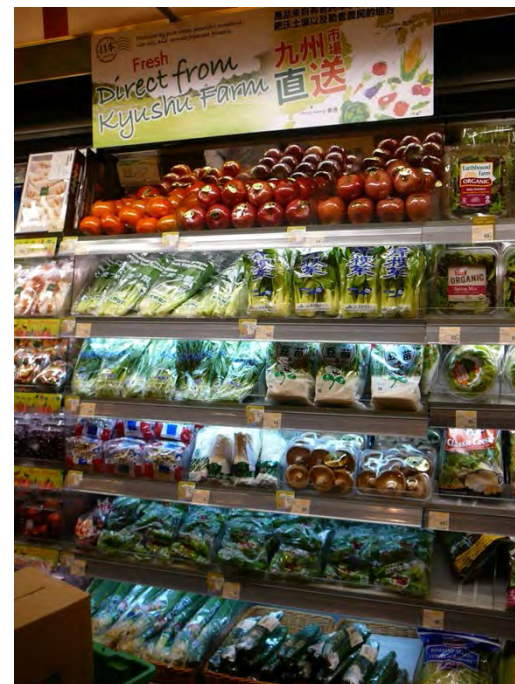
○CAコンテナ第1便が11月21日博多港を出発(初荷)。11月25日香港到着。  
26日午前中、Dairy Farm社フレッシュフードセンターへ到着し、QAによる検品の後、午後より香港内4店舗に配送された。

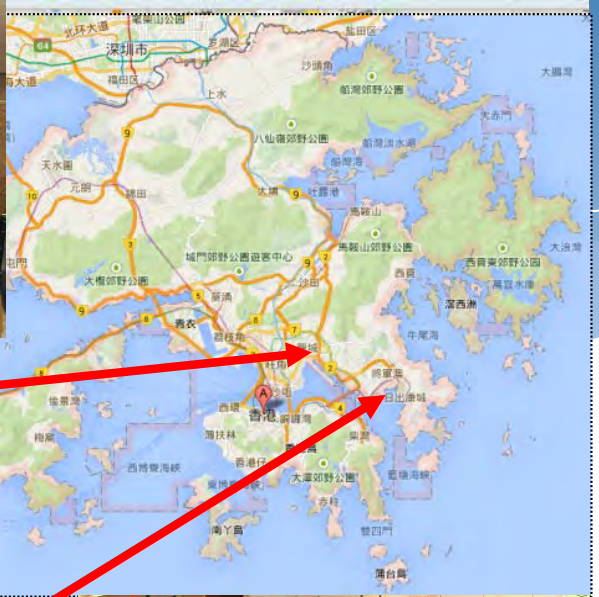
○販売店舗は3ブランドの4店

- ThreeSixty(富裕購買層対象) Kowloon駅店(香港富裕層、外国の駐在員多い)
- Marketplace(中級購買層対象) Telford Plaza店、Popcorn店(香港中間層多い)
- Wellcome(一般購買層) Causeway Bay店  
(香港島の中心街で色々な階層の人達が混在)

○販売品目は九州産を中心に野菜と果物27品目

- 販売実績…11/27～12/2 総額約250万円  
1位 りんご(約44万円), 2位 柿(約32万円)  
3位 みかん(約30万円), 4位 甘藷(約17万円)  
5位 ほうれん草(約13万円), ミニトマト, きゅうり  
小松菜, 春菊, トマト, 万能ネギ, 青梗菜, ピーマン等
- ポイント…香港でなじみがある青果物であるか否か





ThreeSixty  
(Kowloon Stn)

Marketplace  
(Telford plaza)

Marketplace  
(Popcorn)



Welcome  
(Causeway Bay)

City Super  
(Causeway Bay)

SOGO  
(Causeway Bay)

# ◆ Dairy Farm groupの店舗展開状況

- 最上級
- 上級
- 普及帯
- ハイパーマーケット
- その他

	Country	Category					Brand	Number	TOTAL :
1	Hong Kong						360 ThreeSixty	1	322
							Jasons Food & Living	1	
							Oliver's The Delicatessen	1	
							MARKETPLACE	33	
							Wellcome	286	
2	Singapore						Jasons the Gourmet store	4	126
							MARKETPLACE	5	
							Cold Storage	56	
							Giant	61	
3	Malaysia						Jasons Food Hall	1	84
							Mercato	1	
							Cold Storage	17	
							Giant	65	
4	Taiwan						Jasons MARKETPLACE	13	253
							頂好Wellcome	240	
5	Indonesia						Hero	26	160
							Giant	134	
6	Vietnam						Giant	1	1
7	China						Yonghui永輝超市	500	500
8	Philippines						MarketPlace by Rustan's	2	35+
							Shopwise	11	
							Rustan's	22	
							Wellcome	NA	
9	Macau						San Miu	15	15
10	Cambodia						Lucky	12	12
							<b>TOTAL:</b>	<b>1,508+</b>	



## ◆今後の課題

### ○CA便の拡大

→現行、週1便体制に移行しつつあり、量は拡大しているが、まだ航空便の比率が高い。CA便輸送による評価試験を継続、CA便主体への移行が必要

### ○航空便貨物のコスト低減

→航空便コストが高過ぎるので航空貨物の費用低減が必要

### ○放射能検査の期間短縮

→香港着後、店頭に並ぶまでに2~3日のロスが発生し、鮮度維持に影響

### ○中国本土へ農産物輸出できるよう環境整備

### ○外装箱等での英語表記

→香港法規により商品への英語表示が必要だが輸出仕様になっていないのでラベル貼りなどの追加の工程が必要でコスト上昇要因となっている

## ■弊社が取り組んでいる TPP 対応についての資料■

- 一、弊社と株式会社三井住友銀行が連携し、インドネシア農業発展のため、日本農業の近代化と6次産業化システムを支援することで、ビジネスチャンスを創出することを目的として、JICA(独立行政法人 国際協力機構)の事業で、今年の3月から調査に取り組みます。  
そのための準備として、昨年11月農林水産省の寄付講座で、インドネシアのボゴール農大で農業の近代化と6次産業化システムの講演を行いました。
- 二、日揮株式会社のインド アーンドラ・プラデーシュ州の食品加工専用工業団地開発事業に参加し、パックライス・冷凍ライス・アルファー化米粉・フリーズドライ等の米加工会社の紹介や、米の加工技術の供与・指導に取り組むための企業マッチングが、3月上旬に予定されております。
- 三、板橋貿易株式会社との連携で、4月上旬、中国へ離乳食を輸出し、株式会社イトーヨーカ堂と株式会社セブン-イレブンを手始めとして、中国全土に販売する事業に取り組みます。
- 四、JFC ジャパン株式会社(太平洋貿易株式会社)との連携で、アメリカやヨーロッパへ、グルテンフリーパスタ・冷凍寿司・パックライス等の輸出事業に取り組みます。
- 五、インドのシカンドグループへのパックライス・冷凍寿司の輸出に取り組むための商談が、3月上旬に予定されております。
- 六、大瀧村に、大瀧村農産物・加工品輸出促進協議会を設立し、新たなるモデル農村の創造に取り組むことを検討しております。
- 七、大瀧村を中心とする近隣市町村との広域連携による、輸出用パックライス・冷凍寿司等の加工事業立ち上げに向けて、調査を開始しております。

平成28年2月19日

(株)大瀧村あきたこまち生産者協会  
代表取締役社長 涌井 徹



# 地方創生は農業再生から

~ 大湊村からの発信 ~

地方創生と農業再生を考える会

## はじめに

---

日本のモデル農業の創造を目標に立村された大潟村は、平成26年、立村50周年を迎えました。

私たち入植者は、立村50周年を機に、100周年に向けた日本のモデル農村とモデル農業の創造のため、入植者自身に取り組む使命と責任のもとに、本提案をさせていただきます。

日本農業は、耕作放棄地が40万haを超え、農業者の平均年齢は66歳になり、その多くは後継者がおらず、食料自給率は40%(カロリーベース)を下回っております。国はTPP参加と平成30年の減反廃止を視野に、日本農業の国際的な競争力強化のための農業政策に取り組んでおります。

また、世界の食料事情を見ると、大豆、小麦、米、とうもろこし等の主要穀物の栽培面積は、砂漠化で年々減少しているだけでなく、新興国の肉食の普及と併せて、人口増により穀物の需要が増加し、国連より、度々、世界的な食料増産計画が発表されております。

世界の食料不足が深刻化する中、日本農業は若者の就農不足で、ますます農業生産力が落ちることが見込まれておりますが、日本農業はどのような方向性を持って進むべきなのか、農業者だけの問題ではなく、国民の食料問題として考える時がきました。

平成26年5月8日、日本創成会議において、全国の896市町村の自治体が消滅する可能性があるという報告書が出されましたが、消滅と言われていた自治体の多くは、北海道、東北の農業県の自治体です。

特に、秋田県は25市町村のうち大潟村を除く、24市町村が消滅する可能性があり、全国のワーストワンに位置付けられました。

日本創成会議の報告は、過去のデータからの予測であり、これまで、日本で一番大きな専業農家の大潟村も、国が目標として進めている平均30haの農業法人が全国にできると、大潟村は日本で一番小さい専業農家の村になります。その時のために、大潟村が何も対策をしなかったら、大潟村はどこよりも早く、消滅自治体になります。

日本のモデル農業の創造のために入植した大潟村の農家の多くは、二世の世代に入りましたが、国民の税金で創られた大潟村の私たち入植者は、国民食料の安定供給と日本農業の再生に向け、新たなるモデル農家の創造に向かって進んでいきたいと考えております。

離農により農家人口は減っても、農業が産業として成り立ち、離農後も農家が幸福な生活を送れる農村社会を、どのように構築したらよいのか。50年前に、日本のモデル農業の創造を夢見て、故郷を離れ大潟村に入植した私たちは、衰退していく故郷と大潟村を対比

しながら、「地方創生は農業再生」から始まるとの思いで様々な検討を行ってきました。

全国農業協同組合中央会（以下、全中という。）の監査権限の廃止は、日本農業の再生に大きな一歩を踏み出すことと期待しつつも、更なる農協改革を期待しております。

全中は、強大な政治団体として、各種選挙に大きな影響を与え、全国の農協に対して、会計監査だけでなく、業務監査として強力な権限を行使してきました。

また全中は、先進的な農協が、その地域の特徴を活かした独自の動きをすると、業務監査と称して、全中の方向性に従うよう、様々な圧力をかけてきました。

農林中央金庫に対しても、農協と競合する先進的な農業法人に対して、員外貸付区分として貸付基準を厳しくし、実質的に融資が受けられないようにしてきました。

農協の政治活動のバックボーンとして必要なのが組合員数であり、減り続ける正組合員数を補完するのが準組合員数です。全中が政治的影響力を保つためには、準組合員の勧誘が欠かせなかったのです。

地方によっては、銀行も郵便局も、スーパーもなく、農協は一般の住民にとって必要不可欠な存在になっておりますが、一般の住民は、必要に応じて農協を利用すればいいのであり、準組合員としての組合員資格を持つ必要はありません。

全中が報告する全組合員数の半数が準組合員であることを、異常だと気付かないことに問題があり、その数をバックに政治活動を行ってきたことで、農協の健全経営が阻害されてきました。

農業問題は経済問題であり、経済問題を政治的圧力で解決しようとし、自己改革をしてこなかった全中の考え方が、日本農業をここまで衰退させた最大の原因です。

全中の監査権限の廃止は、日本農業再生のための大きな前進であり、これからは、全国の農協が地域の特徴を活かした農協事業に取り組むことができるのではないのでしょうか。

日本農業再生のために、全中の監査権限廃止に続いて、農家の預金を運用する農林中央金庫の改革と、そのことにより、日本農業はどのように発展することができるのか、また、地方創生にどのように結びつくことができるのかについて提案させていただきます。

なお、本提案は、私たち農業の現場からの意見ですので、様々な方のご意見、ご指導を頂き、一日も早く日本農業を再生し、地方創生に結びつけて行きたいと考えております。

何卒、宜しくお願い申し上げます。

はじめに

目次

I	農林中央金庫の改革と海外投資資金の農業投資について	1
II	日本農業再生に向けて	4
	(1) 「農地中間管理機構の役割について」	
	(2) 「平野部と山間部の農業振興と、6次産業化について」	
	(3) 「国際基準の農産物価格は、生産コストも国際基準に」	
	(4) 「TPPは関税化で農業の国際化を」	
	(5) 「輸出の取り組みについて」	
	(6) 「農協の役割について」	
	(7) 「農業特区構想について」	
III	農業再生と地方創生	13

まとめ

(資料) TPP 時代に向けた国民食料安定供給のために

## I 農林中央金庫の改革と海外投資資金の農業投資について

資料①②のように、農林中央金庫は、農家から集めた 91.5 兆円の預金、57.5 兆円%を国内外の投資に向け、日本農業の振興に向けた投資は 5%にも満たなかったことが、日本農業衰退の最大の原因です。

(資料①)

出展：フリー百科事典「ウィキペディア Wikipedia」

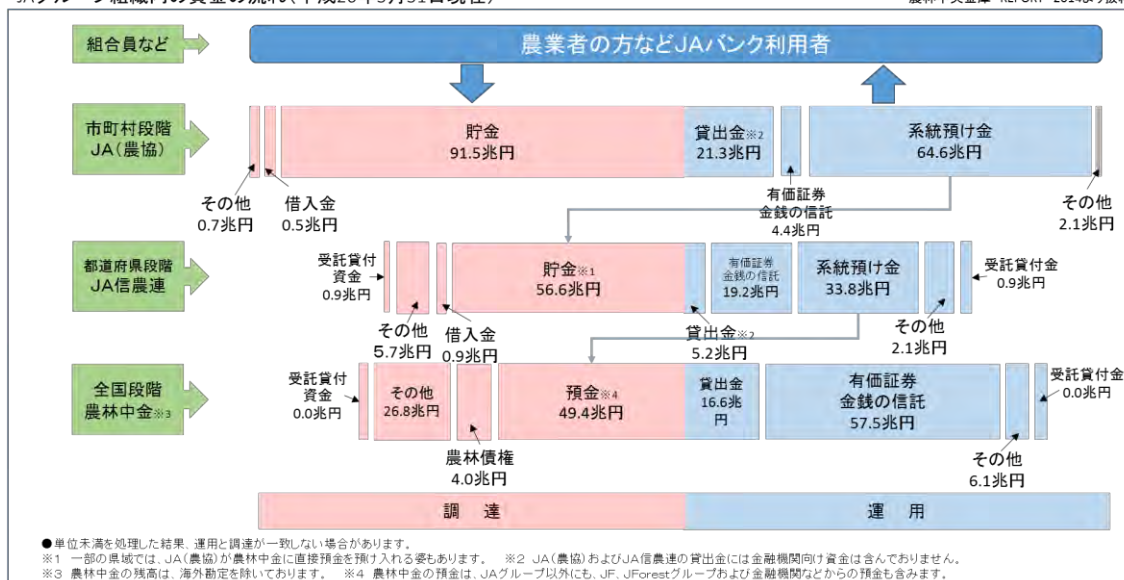
農林中金は 1 次産業の預金 91.5 兆円を運用するために、57.5 兆円を国内外の有価証券投資、法人向け大口貸付業務が主流となっており、農業組合等の 1 次産業への貸付は全体のポートフォリオの 5%に満たないことから、1 次産業推進のために設立された農林中央金庫の存在意義が度々疑問視されている。

- 1980 年代の住宅金融専門会社（住専）に多額の貸込みを行った結果、バブル崩壊後に破綻した事例や、2001 年には米国を中心とした外国債権の購入・投資後に、米国の低金利政策によって引き起こされたサブプライムローン問題による運用失敗等、農業金融とは全く方向性の異なる金融手法により、地域 JA に多大な負担を強いる農林中金は、本来の農業金融に立ち返る必要がある。

(資料②)

JAグループ組織内の資金の流れ(平成26年3月31日現在)

農林中央金庫 REPORT 2014より抜粋



農林中央金庫の業務は、1990年代後半より、貸出利率は下落し、貸付業務は徐々に魅力をなくしました。そのため、農林中央金庫は潤沢な資金を背景に、ヘッジファンドとして業務転換をしました。

農林中央金庫は、ヘッジファンドとしての機能を強化するため、米国の一流大学のMBA取得者約300人を抱える有価証券投資部門を擁し、ロンドン、ニューヨーク、シンガポールを拠点に、海外投資を積極的に展開してきました。

そのため、農林中央金庫は、1923年(大正12年)に設立された農協の系統中央金融機関の役割を持つ金融機関でありながら、国内最大規模の機関投資家として、海外からは日本最大のヘッジファンドと呼ばれるようになりました。

1980年代のバブル景気時代に貸込みを行っていた住専は、1990年代、バブル崩壊後に破綻しました。住専に貸込みを行っていた、農協の系列金融機関(JAバンク)の破綻は、時間の問題となっていました。しかし、通称住専国会における、住専の債権処理に関する特別措置法の制定により、国費で住専の債権が買い取られたことにより、破綻を免れました。

1986年の農林中央金庫法の改正による、民間法人化、2001年の金庫法全面改正を経て、投資銀行へと大きく舵を切り、資産余剰で金利の低い、国内金融を縮小し、金利の高い米国を中心とする外国債券の購入や投資を増やしました。このことは、一時的には大きな利益を得ましたが、2000年代のサブプライムローン問題で、多額な損失を出すことになりました。

農家から集めた預金を日本農業の振興に使わず、リスクの高い海外投資で多額の損失を出しながらも、その損失を各単協に負担させる行為は、農林中央金庫設立の理念から外れる行為であり、単なる投機目的の営利団体と思われても仕方ありません。ここに、農林中央金庫の改革を必要とする最大の理由があります。

そこで、農林中央金庫の改革案として、次の提案をさせていただきます。

- ①農林中央金庫の海外投資を全面的に禁止し、その資金を日本農業の再生に投資するよう行政指導を行う。
- ②海外投資に向けた資金を国の農地中間管理機に融資し、離農者の農地購入と借入、農地の集積と基盤整備・配分のための資金として運用する。
- ③農地中間管理機構が購入し、借り入れた農地を、集積・整備し、新しく農業に取り組む希望者に、T P P時代に対応できる地代で売却または貸し出しをする。



- ④畑作地においても、同様の考え方とする。
- ⑤農産加工で地方に進出する企業には低金利で進出資金の融資を行い、企業進出を支援することにより、雇用の拡大に取り組む。
- ⑥農産物の輸出に向け、輸出対象国に農産物輸出専門の海外支部を設置し、海外市場の調査や商談支援のため、ジェットロと連携した輸出支援に取り組む。
- ⑦農業の六次産業化を進めるため、農産物の加工開発のための研究機関の設置に取り組む。
- ⑧TPP 時代に向け、生産コスト削減のため、農家に農業機械を購入させないよう、農業機械化銀行の創設に取り組む。

以上のように、農林中央金庫の海外投資資金を、国民食料の安定供給のため、日本農業再生に向けて投資をすることは、農業者はもとより、国民の支持が得られる改革になると思われます。

給与所得者のように退職金がない離農者にとって、深刻な問題は、離農後の生活です。農村地帯には、若者の職場が無く、多くの若者は食を求めて都市部に出て、農村地帯は老々介護の家庭ばかりになっているのが現実です。

年々下がり続ける農地を購入したい農家はおらず、農地の価格はますます下がり、農地を貸す場合も、高い地代では借りる人はおらず、安い地代では農地の税金や水利費が払えません。

農地を売ることもできず、貸すこともできない離農者があふれたら、ますます地方の衰退は進みます。離農者の農地を購入することは、離農者の離農後の生活資金として、必要不可欠な資金になります。

農家から90兆円もの預金を集めながら、その預金を日本農業発展のために有効活用してこなかった農林中央金庫は、農家が創った金融機関として、日本農業の再生と農家の幸福な生活を守るため、海外投資資金を使うべきであると考えております。

## II 日本農業再生に向けて

---

### (1) 「農地中間管理機構の役割について」

日本農業者の平均年齢は 66 歳になっており、多くは後継者がおらず、離農のため農地の売却を希望しても、農地の購入者がいないので、農地を耕作放棄地にせざるを得なくなっております。

農地中間管理機構の報告では、農地の借り手はいるが、貸し手が少ないと言われておりますが、農家は農地を売りたいのであり、貸したいではありません。農家に残された最後の金融財産は農地であり、その農地を売却し、退職金として利用することができなければ、離農した農家は、年金だけでは生活ができなくなります。

また、農地中間管理機構を利用して農地を貸し出すと、10 年間、農地を売却することができなくなるため、その間に値下がりする心配があり、貸せないのが現実です。

バブル経済が崩壊する前は、農地価格は毎年上昇するものと考えられてきましたが、今は、農地価格は毎年下がるものと考えられております。農地は長い間、農家の大事な財産として考えられてきましたが、今は多くの農村で、農地を売りたいくても買う人がおらず、毎年、固定資産税と水利費が徴収されるマイナスの財産となっております。

また、新しく農業経営に取り組む人は、農地も、トラクターや田植え機、コンバインと同じように、農産物を栽培するための道具として考えており、資産価値と考えて農地を購入する人はおりません。

国民食料の安定供給のためにも、農地中間管理機構に農林中央金庫の海外投資資金を投入し、全国の離農希望者の農地を買い上げ、集積と基盤整備を行い、農地の保有経費をプラスして売却し、貸し出すシステムの構築が必要ですが、そのためには T P P 時代に対応できる地代が必要になります。

当然のことながら、国民食料の安定供給のために必要な農地を将来に残すための対策であり、今後も自作地として経営を続けたい農地や、将来、住宅等への転用を考えている農地は、この対象ではありません。

世界的な人口増加の中で食料不足の時代が近づいておりますが、そのような時代でも、国民食料の安定供給のために、離農者の農地を農地中間管理機構が購入し、農業生産を維持できるようにすることは、農家だけでなく国民の支援も得られるのではないのでしょうか。

## (2)「平野部と山間部農業の振興と、6次産業化について」

農地の多くは、山間部と言われる所にあり、その多くが限界集落とも言われており、農業の衰退が地方の衰退の原因にもなっております。しかし、その山間部で多くの農業者が農業に取り組み、日々の生活を営んでいることも現実である。

農業政策を考える時、山間部農業と平野部農業を一緒に考えることに無理があったが、今までの農業議論の中では、その問題を避けて通ってきました。TPP時代を迎えた今、山間部の農業政策と平野部の農業政策を、分離して考えることができれば、日本の農業政策も新たな一歩を踏み出すことができるのではないかと。

山間部の農地は高低差があり、一枚当たりの面積や経営面積も少なく、経営面積を拡大することもできないため、後継者もおらず、多くの農家が離農の準備に入っております。

そのため、山間部の農業を個人の力で維持することは難しく、産業としての農業というよりは、生活の場として、またコミュニケーションの場としての農業の構築が必要です。そのためには、農業に取り組む農家だけでなく、農協をはじめとし、市町村等の自治体や地域住民も参加した、集落全体としての組織化が必要です。

それは、一般的な利益を求める会社や農業法人とは異なる、生活の場、コミュニケーションの場としての協同体の構築です。

そのため、産業としての農業政策ではなく、環境政策であり、福祉政策であり、社会保障政策としての農業政策を構築すべきではないでしょうか。

反対に、平野部の農業は、TPP時代に対応した国際競争力のある農業を創造するべきであり、そのためには、国が進めている農地中間管理機構の活用が重要です。

農地中間管理機構が、離農者の農地を購入、保有、集積・整備し、50ha、100ha単位で配分することができれば、農業も魅力ある産業として取り組む若者がたくさん出てきます。

農業に取り組むには、農地の他にも農業機械や作業場も必要になりますが、どんなに面積が多くなっても、高価な農業機械をそれぞれの農業法人が所有するようでは、コスト増は避けられません。そこで、農業機械を一年中使用できるよう、農作業を専門に請け負う全国組織の農業受託会社を設立し、北海道から九州まで、同じ農業機械を使えるようにすることが必要です。

当初は、50ha、100haの法人も生産コスト削減のため、将来的には、200ha、500ha、1,000ha、10,000haに合併し、より一層のコスト削減に取り組む必要があります。日本農

業の課題は、TPP 時代に対応できる農業の構築であり、国際競争力のない農業の構築ではありません。

日本農業の課題は、資材や農業機械のコスト削減や、農地の集積によるコスト削減だけでなく、農産物の付加価値を上げるための、農業の六次産業化が必要です。残念ながら、競争力のある六次産業化を進めるための研究機関が少なく、現状は農家個々が細々と商品開発に取り組んでおります。

個々の農家は資金力が弱く、一度失敗したら、多くの農家は再度、挑戦することができず、最悪の場合は一家離散に合う場合が少なくありません。

農業の六次産業化を進めるためには、公的研究機関の支援と、失敗しても再度、挑戦できる支援が必要です。日本農業が歴史上、初めての、産業としての農業の確立に挑戦しようとする試みが始まったのではないのでしょうか。

しかしながら、「生産・加工・販売」の農業の6次産業化に取り組んでいる大規模農業法人への対応も、現状の農林中央金庫では融資のシステムが構築されておらず、TPP 時代に向けて、大規模農業法人が農林中央金庫から融資を受けられやすいシステムの構築が必要です。

日本農業を家業としての農業から、産業としての農業に構造改革することは、一朝一夕には難しいことですが、日本農業の再生と国民食料の安定供給に貢献することができます。

### (3) 「国際基準の農産物価格は、生産コストも国際基準に」

国は TPP 参加を視野に進んでおりますが、その実現のためには、農業の生産コスト削減が最重要課題です。農業問題を論ずる多くの方は、「日本の農産物は高価格で国際競争力が弱い」と言っており、全中は「TPP 参加により外国の安い農産物が輸入されたら、日本農業は全滅する」と言っております。

農産物の生産コストには、「農業機械、肥料代、農薬代、雇用費、諸材料費、土地改良費、手数料、地代」等がありますが、農家が自分で決められるものはほとんどなく、多くは農協と農業関連メーカーの間で決められております。

農産物の生産コストが国内基準で決まり、農産物価格だけが国際基準では、日本農業は存続できず、結果として、国民食料の安定供給にも貢献できなくなります。

全中は農家の利益を確保するとの理由で、農産物価格や補助金を上げるため、強大な力を使って政治家の政治活動に影響を与えてきました。しかしながら、農家の利益のためと言って農産物価格や補助金を上げるやり方は、農産物の購入者である国民に負担をかけることになり、結果として、日本農業の崩壊につながりかねません。

国民に負担をかけることなく、農家の利益を確保するためには、農産物の生産コストを下げることであり、その上で農産物価格を下げることであれば、消費も増え、国際競争力も強くなります。

TPP 時代を迎え、日本農業が国際化時代に対応するためには、生産コストを国際基準にすることで、農産物価格も国際基準になります。そのためには、農協だけでなく、農業関連メーカーの協力が必要です。

生産コストの上位を占める、農業機械、肥料、農薬等の価格を、一日も早く国際基準にしないと、日本農業は TPP 時代を待たずして崩壊します。

日本の農機具メーカーは、外国では日本の 1/3 の価格で農業機械を製造、販売しており、肥料や農薬等も同じ状況になっております。一方、国内においては農業機械や肥料、農薬だけでなく、物流コストについても、全農価格が基準です。日本の農産物が、生産コストの削減により、国際価格に対応できるまで、全農のさらなる改革に向けた国の行政指導が必要です。

#### (4) 「TPP は関税化で日本農業の国際化を」

TPP に参加すると、米価が下がるから反対だという声が、農協をはじめ、多くの農業関係者から聞かれます。しかしながら、世界で一番高い日本の農産物を購入しているのは、日本の国民であり、TPP に参加すると米価が下がるので、TPP 参加は反対であるとの主張は、日本の米を購入してくれる、国民の生活のことを考えていないことになります。

本来農協が考えることは、世界で一番高いと言われる日本の農産物を購入してくれるお客様である国民が豊かになるには、どうしたらよいかということが TPP に参加するか否かの判断基準ではないでしょうか。

TPP に参加するか否かは、国民が豊かになるか否かが選択基準であり、農業を含む一部の産業の損得で決めるものではないと考えております。

日本農業のことを考えた時、農業は誰のものかという視点が不足していたのではないのでしょうか。

農業は農家のものだとの考えであれば、米価が下がる可能性のある TPP は反対になりますが、農業は国民のものだとの考えになれば、TPP は国民の生活が豊かになるか否かが選択肢になります。

農協のように、米価が下がるから TPP 参加は反対だというのは、日本農業のお客様である国民の生活のことを考えていないことになります。どんな産業でも、お客様のことを考えない産業の未来は、崩壊の道しかないのが現実です。

TPP 参加に向けて、関税化をしない代わりに、一定量の義務輸入量を受け入れる話が出ていますが、WTO 交渉の時の義務輸入に併せて、今回も義務輸入が加算されることとなりますが、一番困ることは、関税化を阻止したことで、農業改革が遅れることです。

TPP の関税化を阻止しても、農業の改革が遅れれば、日本農業は崩壊することになり、関税化阻止は百害あって一利なしということになります。

TPP 参加について、関税化を受け入れて、関税廃止まで最大 10 年間の余裕を活用して、日本農業の改革に取り組むことが、日本農業の発展と国民食料の安定供給に貢献できるのではないのでしょうか。

日本農業は、肥料、農薬、農業機械、地代、手数料等の多くの生産コストは、農協とメーカーの間で決められ、農家が決められるものは何もありません。

また、農地も小面積で分散所有され、生産コストが削減できる環境になっていません。

TPP 参加で関税化を阻止したことで、日本農業の改革が遅れることより、関税化を受け入れて、国際競争に対応できるように、農業改革に取り組むことを優先すべきではなかったのではないのでしょうか。

日本農業は、農家のものでなく、国民のものであるとの共通認識を、農家を含む全国民が持つことで、日本農業は、どんな時代が来ても国民食料の安定供給のために、必要な産業になるのではないのでしょうか。

#### (5) 「輸出の取り組みについて」

現在の農産物の生産コストは国内基準になっており、結果として農産物価格も国内基準の価格になっておりますが、輸出を促進するためには、農産物の生産コストを国際基準にし、農産物価格も国際基準にする必要があります。

日本農業において、国内の消費量以上に生産できる唯一の農産物は米であり、米の輸出は、最優先で取り組む必要がありますが、農業者一人ひとりが米を輸出するには限界があります。

また、輸出を考える農業者が世界中に日本の農産物を輸出するために、ジェトロと連携した輸出専門の現地法人を設立する等、農林中央金庫の資金を使った新しい輸出支援システムの構築が必要になります。

農産物を輸出するためには、素材としての農産物だけでなく、付加価値を上げるため、様々な加工食品の開発が必要です。そのための加工施設は、単なる六次産業化の加工施設というより、国際競争力に対応できる品質とコストが必要になります。

特に、米を加工したパックごはんや米菓等の米の加工品は、重要な輸出商品になるのではないのでしょうか。さらに、日本の農産物の輸出のために、農業者個々のブランドではなく、ジャパブランドの確立が欠かせません。

## (6)「農協の役割について」

農協は、戦前・戦後を通じて家業としての日本農業を支えてきましたが、日本農業が構造改革を迎えた現在、農協自身が構造改革を迫られております。本提案では、日本農業再生に向けた、新たなる農協の役割について述べさせていただきます。

- ①農林中央金庫のリスクの高い海外投資を止めて、最も安全な農地中間管理機構の農地購入資金として貸し出しをすることで、多額な貸し出し先を確保することができ、また、農地を売却した農家の売却代金が農協預金に入るので、農協の新たなる事業展開に取り組む。
- ②TPP 時代に向けて農産物の生産コストを下げるため、農業機械、肥料、農薬等の生産コストが国際基準になるよう、農業関連メーカーと協力して販売価格を下げるために取り組む。
- ③農業機械のコストを削減するため、農協が農業機械を保有し、全国の農協と連携して、同じ農業機械を北海道から九州まで使える農業機械銀行の創設に取り組む。
- ④農家個々では負担の多い輸出事業に農協が取り組む等、TPP 時代に向けた大きな事業の構築に取り組む。
- ⑤限界集落と言われ、農業に取り組む人がいない場所では、農協が組織として農業の継続に取り組む。
- ⑥全国の農業法人が取り組む農業の六次産業化事業支援や、農協自らが輸出対応可能な農産加工に取り組み、農村地帯に雇用の場の確保に取り組む。

今後も離農者が激増する中、農協が生き残るためには、日本農業の再生にどのように貢献できるかであり、今までリスクを避けるために取り組まなかった事業に、積極的に取り組むことで、農協は日本農業にとって必要な存在に成り得ます。

農協の組合員である農家の多くは、離農後の生活に不安を感じております。農協の役割は組合員の生活の不安を取り除くことであり、そのために農協は何ができるかです。今こそ日本の JA グループは、農協創立の理念に立ち返る時が来たのではないのでしょうか。



## (7)「農業特区構想について」

農地中間管理機構が、離農者の農地を購入、保有、集積・整備、配分するためのモデル地区を創設する必要があり、そのために新たなる農業特区の創設が必要になります。現在も農業特区が活用されておりますが、本提案における農業特区につきましては、今までの農業特区の概念にこだわらない構想が必要になります。

人は、どんな改革でも、未来に対し、不安を持ちます。その不安を払拭するためには、モデルが必要であり、そのモデルとしての農業特区を創ることができれば、日本農業再生は大きく前進するのではないのでしょうか。

現在の農地中間管理機構の業務は、農地の購入は想定しておらず、各県の農業公社が農地保有合理化事業として農地を購入、保有し、規模拡大志望の農家に売却、または貸与する事業を行っております。しかしながら、そのための事業費は少額で、事業規模は小面積に留まっております。日本農業を再生するには、あらゆる規制概念を払拭し、農業を取り巻く制度を大幅に変える必要があります。

そのため、農業特区事業については、農地中間管理機構と農業公社を合併させて、農地の購入、保有、集積・整備、配分ができる制度改革に取り組む必要があります。

国民食料の安定供給のために必要な農地と、資産価値を求める農地の区別をする必要があります。国民食料の安定供給に寄与する農地に対しては、様々な農業政策を投入し、資産価値を求める農地に対しては、全ての農業政策の対象から外す必要があります。

本提案の農業特区構想は、数千 ha のモデル地域を設定し、その中で、農地の売却希望者の農地をすべて購入、保有、集積・整備、配分を実施します。法人形態は、数十 ha～数百 ha まで、様々なモデルを創ります。

その上で、TPP 時代に向けた農業経営の確立に取り組み、生産コストを下げるため、農業機械の共同利用をはじめとし、主食用米の栽培だけでなく、加工用米、新規需要米等の作付けに取り組み、生産コストの削減と六次産業化による農産加工にも取り組む必要があります。更に、輸出事業にも取り組む等、日本農業の再生に向けた、あらゆる事業に取り組む農業特区の創設が必要です。

日本農業再生のための農業特区構想は、全国の農業関係者や自治体の皆様に、農業再生と地方創生の取り組みを理解して頂くためにも、必要な事業と考えております。

### Ⅲ 農業再生と地方創生

---

日本創成会議より発表された、消滅する可能性があると言われている自治体は、北海道・東北の農業県と言われている自治体であり、農業の再生と地方創生は、密接な関係があると考えられます。

当然のことながら、地方創生のためには農業再生だけでは考えておりませんが、本提案では、農業の現場から見た地方創生について提案をさせて頂いております。

地方経済において、農業経済が占める割合は極めて少ないものですが、農村人口は地方経済を支える重要な構成要因になっております。

農村の若者が農業に見切りをつけ、都市部に出て地方に戻らないことは、農村の人口減に留まらず、地方経済の衰退にも直結しております。地方創生のためには、農村に魅力ある雇用の場を確保することが必要不可欠であり、そのためにも日本農業の再生が必要になります。

先に述べましたように、農業者の多くは農業をやめる準備に入っており、農地の売却先を探しておりますが、農地価格が下がることが見込まれる中、これから農業に取り組もうという方で、農地を購入する人はおりません。

TPP 時代の日本農業は、農地の購入により経営面積を増やすのではなく、農地の借り入れによって経営面積を増やします。それが、新しい時代の新しい農業システムです。

日本企業の多くは、本業以外の株投資や不動産投資などのマネーゲームと言われる金融取引に傾注した結果、バブル経済を招き、バブル経済の崩壊を招くことになりました。バブル経済の崩壊後、日本企業の多くは、本業回帰を目指して、長い苦しみの道を歩くことになりました。

多くの企業が本業回帰に取り組む中、農林中央金庫だけが、農家から集めた預金の 50% 以上を、リスクの高い海外投資を続ける等、バブル時代の経営をそのまま続け、ますますリスクの高い海外投資に傾注する経営になっています。

農家の預金を集める農林中央金庫が農業経営に投資することなく、海外に投資を続ける限り、日本農業の再生はなく、結果として、日本農業は崩壊の道を進まざるを得なくなっております。

日本農業再生のためには、農林中央金庫が農家から集めた預金を、日本農業再生に投資することが、地方創生の最優先課題と考えております。

離農者が希望する全農地を購入しても、農林中央金庫が集めた資金量から見ても十分対応できる金額であり、その資金で農地を購入し、保有、集積・整備、配分することで、産業としての農業が生まれ、輸出も視野に入れた農業に成長することができます。

また、農地を売却した農家にも退職金としての代金が入るため、農村地帯に大きな経済の動きが始まるのではないのでしょうか。

日本農業再生には、家業としての農業から、産業としての農業に進化することにより、生産コストを削減し、雇用の場を拡大し、新しい市場を開拓することができ、結果として、地方再生に繋がるのではないのでしょうか。

また、日本農業再生のためには、農地の集積による生産コストの削減と併せて、雇用確保のための農業の六次産業化を推進する必要があります。農業の六次産業化を進めるにあたっては、農業者だけがリスクを負担するのではなく、農協が資金面や経営面、また、販売面に向けて、全面的に協力することが必要です。

TPP 時代に向け、アメリカ等の大規模農業や新興国の低賃金を背景にした低コスト農業と競争するには、付加価値の高い加工食品の開発も必要です。日本の食品加工技術は、世界の中でも優秀な加工技術であり、十分に国際競争力を有しております。

日本の人口減少が始まっている中、地方の人口は今以上に減少速度が早まります。地方創生は、単に人口の増減によって論ずるのではなく、そこに生活する住民が幸福で豊かな生活をするための、しっかりとした経済基盤と福祉基盤があることではないのでしょうか。

農地で作業する人が少なくなっても、収穫された農産物を加工し、販売する会社を起業することで、多くの若者の働く場ができます。これからの農村は、生産だけの農業から、加工と販売を取り入れた六次産業化を推進していくことで、新しい農村が生まれます。

離農した農家の人達が幸福な生活を送る生活基盤を構築することができれば、そのことが地方創生に連動するのではないのでしょうか。

## まとめ

---

本提案における農林中央金庫の海外投資を全面的に禁止し、海外投資に向けた資金を農地中間管理機構に投入し、農地の購入事業に取り組むことは、国の力を持ってしても簡単にいかないことは承知しております。

しかしながら、国民食料の安定供給のため、日本農業を再生させるためには、農家の預金である農林中央金庫の資金が必要不可欠であると考え、本提案をさせて頂きました。

地震等の自然災害に強い国を造るために「国土強靱化法」を制定したように、国民食料の安定供給のために、今までの農業改革とは次元の違う、「日本農業強靱化法」のような法律制定が必要なのではないのでしょうか。

多くの方は、そこまでしなくても自由競争の原理で自然に農地は集まるところに集まり、競争力のある農業になると考えられると思われませんが、日本農業は、95%が兼業農家で後継者はおらず、多くの農家は離農を考えており、悠長なことを言っている状況ではないのが現実です。

既存の農業法人は、分散した農地のため農業機械の稼働や水管理にも苦勞しており、生産コストの削減ができないでおります。現状の農地を個人の力で集積しても、それはコスト削減には結びつかず、結果として離農に結びつかざるを得なくなっているのが現実です。また、離農を考えている農家は、農地を売り離農後の生活資金にしたいのですが、農業経営の拡大を考えている農家は、農地は購入しないで、借地にしたいと考えております。

現状のまま意欲ある農業者が農地の集積に取り組んでも、それでは希望する面積の集積ができず、基盤整備も進まず、結果として生産コストを下げる事ができず、国際競争力のある農業経営にはなりません。

今までの農業者には、農地は大事な財産でしたが、これから農業に参入する新しい農業者にとって、農地はトラクターやコンバインと同じで、農作物を育てる道具として考えており、農地を財産として保有したいと考えている人はおりません。

本提案において、農林中央金庫の海外投資資金を日本農業再生に投入するよう、繰り返して主張しているのは、日本農業再生は、個々の農家の努力では不可能であると考えているからです。農林中央金庫が、今後も農家の預金をリスクの高い海外投資を継続するのか、それとも、日本農業の再生に向けて投入するのかに、日本農業の再生の是非がかかっており、農業再生に向けて、次のような投資案件が考えられます。

離農者の農地購入の金融支援、農地の基盤整備の金融支援、農村へ進出する企業向けの金融支援、農業法人向けの金融支援、輸出事業向けの金融支援、農業の六次産業化を進め

るための金融支援、農業機械化銀行創設の金融支援、種子開発や食品加工開発等、様々な開発事業のための金融支援等、今まで農協が取り組んでこなかった農業関連事業に積極的に金融支援を行うことで、日本農業の再生が可能になると考えております。

若者が都会に出て老人だけが残った農村部の疲弊した状況は、目を覆うものがあります。農業を続けるための労働力もなく、高額な農業機械を購入するための資金もなく、老人夫婦だけの老々介護の家庭がいたるところにあります。

年金だけでは老後の生活を維持することはできず、農地を売却したくても購入してくれる人はおらず、医者に行くにも、買い物に行くにも、自分で行くことができない家庭がたくさんあり、誰にも気付かれないで亡くなる方もたくさんおります。

農村部の保育園、幼稚園、学校等、子供のための施設は、子どもがいないため減少し、老人施設がどんどん増えておりますが、問題なのは、離農者の多くは年金暮らしのため、それらの施設に入れない高齢者が、農村部にはたくさんいることです。

日本農業を再生し、地方を創生することは、明治維新のように、国のあり方を変える大きな改革が必要であると考えております。そのためには、強力な政治力と、巨額な資金が必要になると思われま

す。歴代政権の中で、初めて農協改革に取り組んでいる現政権に、改めて農林中央金庫の海外投資資金を日本農業再生に投入するよう、更なる改革を進めて頂きたいと存じます。

「若者が夢と希望が持てる農業の創造」が地方創生に繋がるとの思いで、本提案をさせて頂きました。何卒、宜しくお願い致します。

平成 27 年 7 月 6 日

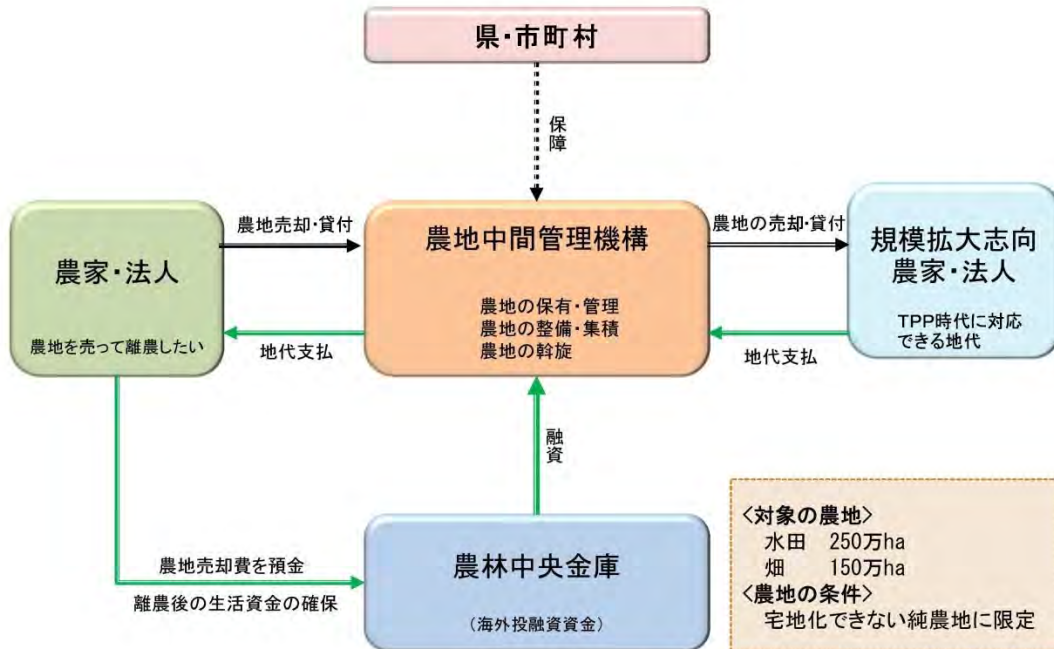
地方創生と農業再生を考える会 事務局

(株)大潟村あきたこまち生産者協会

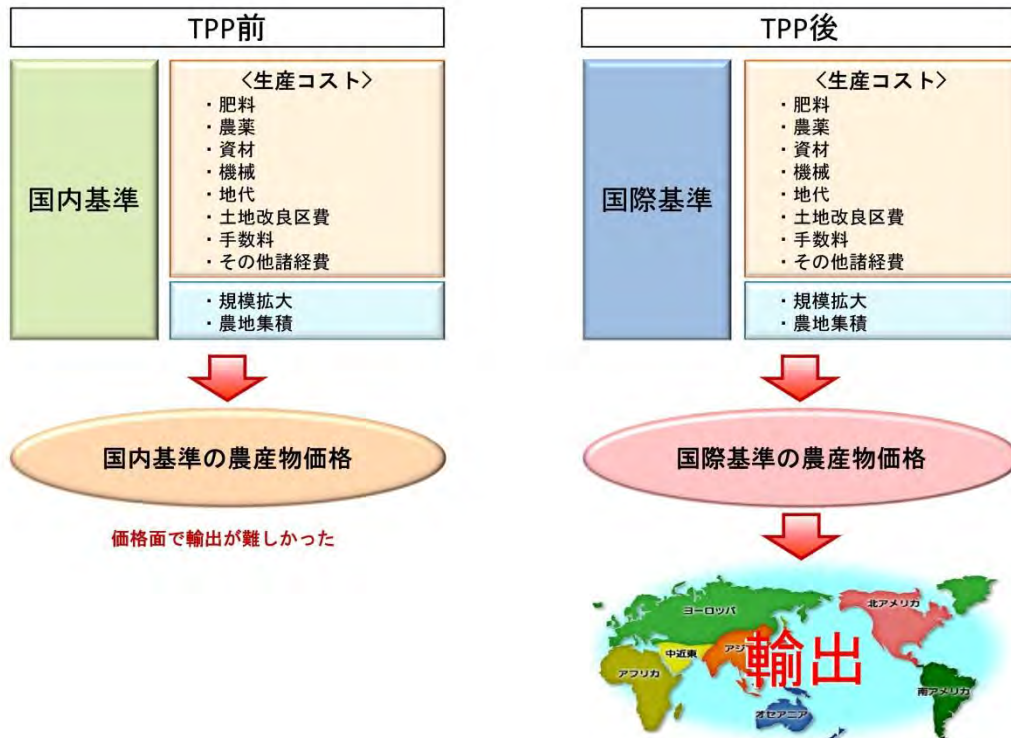
代表取締役社長 涌井 徹

(資料) TPP 時代に向けた国民食料安定供給のために (イメージ)

(A) 農地中間管理機構による農地の保有・集積・整備



(B) 生産コストの削減



# 「農協・農業委員会等の改革」 についての学識経験者等の見解

衆議院調査局農林水産調査室  
平成 27 年 2 月

## 農協改革は全国農協中央会の監査権限の廃止なくして、改革なし

(株)大潟村あきたこまち生産者協会代表取締役社長

涌井 徹

### ■要 旨■

今回の農協改革の最大のテーマは、全国農協中央会の、単協に対する監査権限の廃止である。単協の自由経営を阻害しているのは、中央会の単協に対しての監査権限である。反対に中央会にとっては、他の全てを失っても、監査権限だけが残れば良いので、監査権限だけは最後まで守ろうとする。農協改革が成功するか否かは、その一点にある。

### 「はじめに」

世界の主要穀物と言われる「小麦、大豆、トウモロコシ、米」の栽培面積は、砂漠化で減少し始めている中、肉食の広がり、穀物需要量は大幅に伸びている。併せて、世界的な人口増加により、世界的食料不足の時代が始まりつつある。

一方、日本農業は若者の就農不足と高齢化で、耕作放棄地が年々増え続け、食料自給率も40%を下回っている。

国も日本農業が国民食料の安定供給の責任を果たせなくなるとの危機感から、農業改革の一環として、農協改革に取り組むことになった。

国が、農業改革のため、農協改革に本格的に乗り出したことは、画期的な事であり、大きな期待が持てる。農協も国の農業改革に対する強い意志を、最初は軽く考えていたが、ようやく国の強い意志に危機感を抱き始めたようである。

今回の選挙で、農協改革が大きな焦点になることを願っている。

その視点に立って、私の農協改革についての意見を述べさせて頂く。

### 「リスクをとらない農協」

農協は、農家に必要とされ創設された組織だが、年月が経つにつれて組織が肥大化し、農家のための組織というよりも、農協のための組織になっている。

農協は農家に対して、「肥料・農薬・農機具・資材」等を販売する時は、手数料を上乗せして販売する。農家が米や野菜等の農産物を農協に出荷する時は、農協との委託販売契約を交わしているため、その時々々の市場価格で農産物の販売価格



を決めており、併せて手数料を徴収するため、農家は栽培のための経費が回収できないことも多い。

農家と農協の売買関係において、農協にとってはリスクは全くなく、農家は栽培における自然環境のリスク、販売における市場環境のリスク全てを負わなければならないのが、現在の農家と農協との関係である。

しかしながら、今回出された国の農協改革案では、農協の農家に対する資材等の販売について、全農以外の仕入れ先を確保した最も安い資材の提供や、農産物の買い取り制の提案等があり、農家と農協の問題解決に取り組んでおり、高く評価できる。

### 「農協と大規模農家の関係」

大規模農家や農業法人経営者は、農産物の価格が市場に左右される委託販売契約では経営の見通しが立たないため、生産コスト削減のために資材の独自仕入れや、自ら販売に取り組むようになり、農協の販売事業と、必然的に競合することになった。

そのため農協は、農協の事業と競合する大規模農家や農業法人経営者に対して、金融の貸出し基準を厳しくし、実質的に借入れができないようにしてきた。その結果、本来なら日本農業の担い手であり、モデルとなりえる大規模農家や農業法人経営者は農協から離れざるを得なくなり、農協には兼業農家だけが残ることになった。

現在、農協は90兆円の資産を有する日本最大の金融機関であり、保険会社でもあるが、その資金の多くが、農業経営の改善や農業経営の近代化には使われることなく、農業外の投資に使われている。

兼業農家は、農業経営に積極的な投資を行わないが、大規模農家や法人経営者は、農業に対する事業ビジョンを持っているにもかかわらず、融資を受けられないのが現実である。

農協が農家から集めた資金を、農業の発展に使うことなく外部投資を続けている間に、日本農業は高齢化と後継者不足で、耕作放棄地が40万haを超えようとしている。

また、農業者の平均年齢は66歳になり、米作り農家の平均年齢は70歳を超えられていると言われており、日本農業は国民食料の安定供給の責任を果たせなくなっている。

日本農業がここまで衰退したのは、90兆円と言われる農協金融が、農業の発展に使われることがなかったことが、最大の原因である。

国には、この資金の使い道を、農業外ではなく、農業の発展のために使うよう、強かに指導してほしい。

### 「農業は誰のものか」

日本農業の改革のためには、「農業は誰のものか」という基本的な考え方を整理する必要がある。農業は農家のものであると考えた時と、国民のものであると考えた時では、改革の方向性が全く逆になる。

どんな産業でも、国民の支持が得られなければ、産業として成り立たなくなる。

農業は農家や農協のものだとの考え方を強めれば強めるほど、農業は国民から遠ざかり、国民の支持が得られなくなり、産業としての存続もできなくなる。

反対に、農業は国民のものであり、国民食料の安定供給のための産業であるとしたら、国民にとって必要な産業となり、どんな時代が来ても農業は国民によって守られる。

チャールズ・ダーウィンは、「生き残る種とは、最も強いものではない。最も知的なものでもない。それは、変化に最もよく適応したものである。」と言っている。かつての「国鉄、電電公社、郵政」がそうであったように、農協は環境の変化に対応できなければ、存続ができなくなる。

日本農業の大胆な改革のため、農協が先頭に立つのか、それとも改革の抵抗勢力になるのか、農協創設の意義が問われている。

### 「農協中央会の監査権限の廃止」

農協中央会が、農協を支配できる最大の権力が、単協の監査の権限である。この監査権限が残る限りは、農協中央会の廃止は形式的なものになり、実質的に農協中央会に権限が残ることになる。

日本の会計監査システムは、世界でもトップクラスの監査システムであり、農協中央会が、同じJAグループとしての単協を監査しなければならない理由がない。

今回の国の全国農協中央会の改革案に対しても、農協中央会が最も反対するのが単協の監査権限の廃止である。そのため、国はどんなに抵抗されても、そのこ

とだけは実行してほしい。

### 「農業委員会の役割」

農業委員会は、農地を農業外に転用させないことを主たる業務としてきたが、株式会社が農業に参入するための規制を強め過ぎたことにより、農業に新しい発想を取り入れることが遅れ、結果として、農業、農村の発展を阻害してきた。

今までは、株式会社が農地を購入できるようになると、農地を買占めされるという意見が多数あったが、株式会社が農地を大量に持つような、資本効率の悪い投資をすることはない。株式会社は農地を購入しなくても、収穫された農産物を「集荷、加工、流通」させることで十分な利益を上げることができる。

農業委員会が今までと同じように、株式会社の農業参入を規制するのであれば、不要な組織になり、反対に農業委員会が先頭に立って、株式会社の農業参入のために活動するのであれば、日本農業の発展にとって必要な組織になる。

多くの株式会社が農業に参入し、生産・加工・販売に挑戦をすることで、農業の新しい発展の道が拓かれるのではないか。

農業委員会が必要な組織になるには、農業委員会の委員構成を大幅に変えて、経済が分かる農家以外の委員を増やさなければならない。これまでのように、農家の名誉職としての農業委員会であってはならない。

### 「農協資金 90 兆円を農業の 6 次産業化の推進に」

農協や農業委員会の改革と同様に、農業の発展のためには、農業の 6 次産業化の推進が必要不可欠であるが、そのためには多額の資金が必要である。農協が集めた 90 兆円の資金を農業改革に使うことができるか否かによって、日本農業の方向性が決まる。

米の消費は減り続け、ピーク時の半分以下になっており、米の食べ方として、現在のご飯としての食べ方に依存している限りは、米の消費は今後も増えることはない。加工用米や新規需要米で新しい米の加工食品を造る等、新たな発想で米の消費拡大の道が求められており、そのために農業の 6 次産業化が重要なテーマになる。

農業・農村の発展のため、6 次産業化に取り組む場合、既存の食品メーカーと同じ土俵での取組ではなく、新しい土俵を創ることが必要となる。

残念ながら、農協はリスクの大きい6次産業化に取り組むことをせず、農家だけがそのリスクに挑戦しているのが現実である。

### 「農協資金 90 兆円を離農者の農地買収資金に」

農協に集まっている 90 兆円の多くは農家の預金である。農協が日本農業を守り、農家のことを本当に考えているのなら、国の農地集積事業に対して金融面から支援し、離農者の農地を農協がすべて購入し、再配分後、購入者から長期貸付で回収するようにしたら良い。そのための資金としては、10 兆円ほどあれば、200 万 ha の農地の集積は可能である。

農家から集めた預金を、離農者の農地の買収資金にすることによって、農家も離農資金としての退職金を得られることになる。

その後の農地は、国の農地バンクを利用し、再配分をする時に、購入価格を上乗せして、50 年 100 年の長期低利の融資にすることで、新たに農業に取り組もうとする方も返済可能になるのではないか。

そのことができれば、農協はこれからの日本農業にとっても必要な存在となり得る。そしてそのことが結果として、国民食料の安定供給に貢献することになる。

農協は、90 兆円の使い道をどのように考えたら良いのか、農家から集めた 90 兆円の資金をどのように使うことができるのか、今こそ真剣に考える時であり、農協創設の意義が問われている。

# グローバル社会における日本農業 「海外現地精米による日本産米の需要拡大」



For Earth, For Life  
**Kubota**

Meeting today's challenges  
for a better tomorrow.

For Earth, For Life  
**Kubota**

株式会社クボタ  
アグリソリューション推進部  
高橋 元

# 1 クボタの精米販売事業

## 1 事業の意義

### 意義

クボタ・グループの総合力を生かしたすぐれた製品・技術・サービスを通じて、社会の発展や豊かな暮らしを永遠に支えて行く事。

### 目的

海外において日本米の輸入・精米・販売会社を設立し、日本米の海外販路の拡大を行い、輸出量増大を図り、日本の農業支援ならびに発展に貢献する事。

### 手段

日本から輸入した玄米を海外で精米・販売する事で、安全・新鮮・安定的な供給体制を確立するだけでなく、業務用自動洗米炊飯器などを用いて、高い品質の日本米が提供できるサービスを提案し、日本米の消費量拡大に努めていく。

お米のトータルソリューションを提案します(土作りから炊飯まで)



# 2 海外精米販売会社の概要

## 2-1 会社概要

### <香港>



会社名	久保田米業(香港)有限公司
設立日	平成23年10月27日 (事業開始平成24年4月)
住所	4F, EVER GAIN BLDG., 21-23 YUEN SHUN CIRCUIT SHATIN, N.T., HONG KONG
資本金	HK\$1,800万(約2億1千600万円)※HK\$1=12円
出資	㈱クボタ 100%
総経理(社長)	久保 力 (㈱クボタからの出向社員)
従業員数	7名(日本人2名、香港人5名)

### <シンガポール>



会社名	KUBOTA RICE INDUSTRY (SGP) PTE.LTD.
設立日	平成25年7月27日 (事業開始平成25年12月)
住所	1 SENOKO AVENUE #01-04 FOODAXIS Singapore 758297
資本金	SGP\$400万(約3億4千万円)※SGP\$1=85円
出資	㈱クボタ 100%
総経理(社長)	住中 卓史 (㈱クボタからの出向社員)
従業員数	6名(日本人1名、シンガポール人5名)

# 2 海外精米販売会社の概要

## 2-2 導入設備(精米設備)





## 2 海外精米販売会社の概要

### 2-3 導入設備(冷蔵倉庫)

香港工場



シンガポール工場



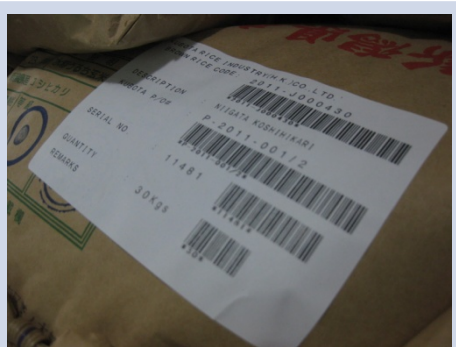

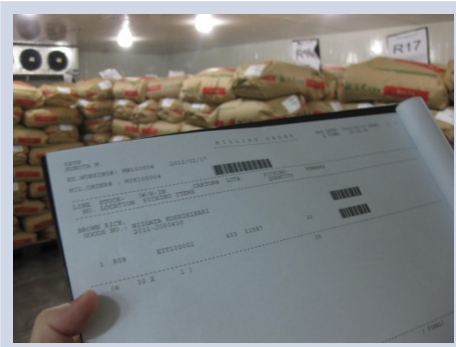

自社玄米保冷倉庫  
日本品質の確保

高温多湿のアジアでは、年間を通して玄米も保冷倉庫で保管する事が必要。  
日本からの玄米輸送は保冷コンテナを使用し、輸送中の品質劣化を防止している。  
日本国内と同じ条件で保管する事で、日本品質の確保を実現している。

# 2 海外精米販売会社の概要

## 2-4 導入設備(在庫履歴管理)

### バーコードによる在庫管理システム

日本出荷	倉庫受入	精米指示	精米在庫
			
<p>日本国内出荷時に指定の玄米ラベルを貼付(玄米袋)</p>	<p>受入時に一袋毎にバーコードを読み取りデータベース化</p>	<p>精米指示書に基づき投入玄米LotNo.をバーコードで確認</p>	<p>精米製品に精米Lot.No.が印字されたラベルを添付</p>

### バーコードシステムにより管理コンセプト



ISO22000:2005認証取得

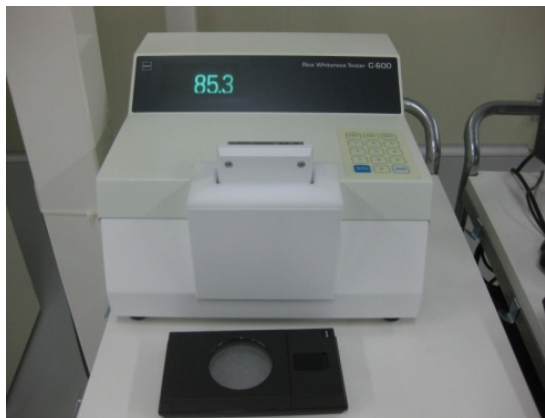
食品安全マネジメントシステムの国際規格  
GAP、HACCP製品の加工・販売も認められる  
※SGP工場は認定取得予定<sup>41</sup>

相乗効果

# 2 海外精米販売会社の概要

## 2-5 導入設備(検査機器)

白度計



食味計



穀粒判定器



重金属測定器



「安全」・「安心」・  
「美味しさ」を数値化

放射能測定器



全ロット検査

データ保管

# 2 海外精米販売会社の概要

## 2-6 (厨房機器)

For Earth, For Life  
Kubota

美味しく食べて  
もらう努力を惜  
しまない。

日本の炊飯文化は特徴的であり、「計る」「研ぐ」「浸す」「蒸らす」と言った炊飯作業を正しく伝える事は難しい。



業務販売向けには全自動洗米炊飯機や酢合わせ機など厨房機器の提案を行い、炊飯品質向上による需要拡大に努めています。

ライス味



全自動洗米炊飯機

洗米味



自動洗米機

シャリ味



43 自動酢合わせ機

一般消費者向けパンフレット

炊飯の仕方(広東語)

美味的日本米飯烹調方法

- 1. 準確量米**  
量米時，請將米裝滿量杯的「刻度」。  
每量杯米約重 150g。每量 1 杯，適合煮 2 人份。  
每量杯米約重 150g。每量 1 杯，適合煮 2 人份。
- 2. 一洗米！洗米一take過！**  
一般煮日本米，每量 1~4 杯，泡入滾開水約 1 分鐘，用滾水將米洗淨，然後將水倒掉，再洗一次，以此類推。  
一洗米！洗米一take過！
- 3. 調節好水的份量**  
每量 1 杯米，請加入 1 杯半水。  
每量 1 杯米，請加入 1 杯半水。  
每量 1 杯米，請加入 1 杯半水。
- 4. 記緊浸水**  
煮飯之前，必須將米充足時間浸水。在 1 杯米的情況下，浸水約 30 分鐘。  
每量 1 杯米，請加入 1 杯半水。  
每量 1 杯米，請加入 1 杯半水。
- 5. 開始煮飯**  
當水滾開後，將米放入滾開水中，煮約 15 分鐘。  
每量 1 杯米，請加入 1 杯半水。  
每量 1 杯米，請加入 1 杯半水。
- 6. 妥善保存**  
煮好飯後，請將飯盛入飯盒中，然後將飯盒蓋緊。  
每量 1 杯米，請加入 1 杯半水。  
每量 1 杯米，請加入 1 杯半水。

歡迎網上訂購 [otentoprice.com.hk](http://otentoprice.com.hk)

可指定運貨日期及時間  
8:00-12:00 12:00-14:00 14:00-16:00  
16:00-18:00 18:00-20:00 20:00-22:00

全港各區統一收費  
運費 \$150/車 (限 2 車)

# 3 効果

## 新規需要米(輸出用)契約による効果

- ✓減反対象圃場での米生産量の増大が可能となる。
- ✓契約栽培による安定した生産量の確保が可能となる。

## 輸出米品種栽培による効果

- ✓早生、晩生品種の組合せ栽培による機械設備の稼働率向上。
- ✓海外需要に合わせた食味値設定による多収穫品種の生産。
- ✓多収穫品種の栽培による生産量の増大が可能となる。

## 国内市場における価格競争力向上

- ✓輸出用米の高効率生産方法を国内主食米へ転用。
- ✓価格競争力のある米生産が可能となる。



海外市場における外国産米との競争が始まる(中国、アメリカ、オーストラリア、ベトナム)。  
国際競争力を高める為、県行政と連携し生産の合理化や品種の選定を開始。  
海外でのニーズを捉え、「プロダクトアウト」から「マーケットイン」への転換を図っている。

# 4 輸出货量拡大施策(案)

## 安心・安全な輸出用日本米の証明

- ✓ 風評被害払拭への継続的な支援活動(輸出対象国の拡大)
- ✓ 重金属の輸出米規定値の設定(輸出国別※CODEX基準の遵守)  
※国によりCd値が異なる。日本0.4、シンガポール0.2、香港0.1 (単位mg/kg)

## 更なる付加価値の創造

- ✓ 「安全・安心」を証明する為の生産履歴管理(IT技術等の導入)
- ✓ 「健康」の理論値化→栄養成分表示(ビタミン、ミネラル等)

## 物流コストの削減

- ✓ 輸送の効率化(フレキシブルコンテナの採用等)
- ✓ 輸出港に隣接した国内玄米保冷庫の確保(国内物流費削減)



海外市場は、輸出先国により、日本国内とは異なった基準を設けている場合が多く、輸出用米としての「安心・安全」の基準値の設定は不可欠である。  
又、付加価値も理論値で表す事が出来なければ、価格競争のみとなる。

# 5 まとめ

日本の農業支援ならびに世界の皆さまに安心・安全な日本米を安定的に供給する為、クボタ・グループは総力をあげて日本産米の海外販路の拡大を行ってまいります。色々な願いをする事も多々あるかとは思われますが、海外における日本産米の需要拡大に向け、変わらぬ御支援・御鞭撻を賜ります様、何卒、宜しくお願い申し上げます。

平成28年2月19日  
株式会社クボタ  
アグリソリューション推進部  
高橋 元

For Earth, For Life  
Kubota

クボタ・グローバル・グループ＝「食料・水・環境」の関係  
「食料」「水」「環境」は個別のテーマではなく、密接に結びついたテーマ

世界をつなぐ、食料・水・環境。

この星には、守るべき「たからもの」がたくさんあります。  
食料・水・環境、そして子どもたちの笑顔。  
クボタグループはこれからも歩み続けます。  
豊かな食料、安心な水、快適な生活環境を人々に届けるために。  
世界中を笑顔でつなぎ続けるために。

For Earth, For Life  
Kubota



株式会社クボタ  
www.kubota.co.jp

# 6 補足資料①

## 鉄コーティング直播の提案

クボタからのご提案

省力・軽労化・低コスト稲作! 鉄コーティング直播をはじめましょう!

### つらくないですか? 田植えの苗運び

田植え作業での苗運びは主に女性の仕事。重い苗箱を何度も運び、田植機に苗を播種するのは大変な作業です。

**苗運びが大変!**

いつも田植えの後は苗運びでクタクタ... 何とかならないかしら?

### ここが違う! 鉄コーティング直播補助者の作業が楽ラク

鉄コーティング直播は、コーティングした種を準備するだけ。重労働だった苗運びや田植機への苗播給が楽になります。

■ 移植の場合 ■ 鉄コーティング直播の場合

1000kg (100箱) → 3~5kg (10箱)

鉄コーティングは種粒だから軽いわ!

10a当りでの比較

移植作業	鉄コーティング直播栽培
苗箱の重さ 5kg	苗箱数 20箱
苗運び <sup>※1</sup> 10回	5kg×10回×20箱=1000kg
1000kg	鉄コーティング種粒3~5kg

※1 10a当りから播種機に載せるまでの苗を動かす工程

### さらに、鉄コーティング直播なら専用機で点播直播!

クボタ鉄コーティング直播専用機「鉄まきちゃん」なら、高精度な点播直播が可能。移植と同じ正常植えで、健康な稲が育ちます。

点播直播のメリット

- 1 出身苗立ちのムラがなく、苗立ちが均一安定します
- 2 日当たりや風通しが良く病害虫の発生が少ない
- 3 葉が太くなり茎葉が育ち、株が剛健し根張りも良く倒伏に強い
- 4 移植と同等の品質・収量が確保できます

### クボタ鉄コーティング直播専用機 4条 鉄まきちゃん

業界初! 鉄コーティング直播専用機

◆ 高精度点播  
◆ 沈地ならし不要 (ワンフロート)  
◆ 溝切り・除草剤散布・施肥化が同時作業で省力化!

メーカー希望小売価格  
EP4-TC **94.29万円**(税別)

多彩な機能で、ラクに、快適に、収穫を実現

ワンフロートで運道や苗箱への沈み込みをラクラクです。  
小さな苗箱でも対応可能。  
苗箱管理も容易です。

### 考えてみますか? 経営規模の拡大

経営規模の拡大を考える生産者の方にとって、労働時間や新たな投資は大きな課題です。

**拡大はしたいが労働時間が大変!**

面積を増やして経営規模を拡大したい... 良い方法はないかな?

### ここが違う! 鉄コーティング直播 労力軽減と作期の分散

移植栽培に比べ、育苗作業の手間が省け労働時間の短縮が可能です。また移植栽培と組み合わせることで作期の分散が図れ、機械や乾燥調製施設の効率的な活用が行えます。

労働時間の比較 (1haあたり)

項目	移植 (16.0時間)	鉄点播 (6.8時間)	移植 (134.7時間)	鉄点播 (99.6時間)
育苗時間<育苗米>	9.2時間	26%低減	35.1時間	26%低減

※育苗: 移植は苗づくし(田植え作業の時間、鉄点播はコーティング、直播作業の時間)  
※田舎: 全作業工程の労働時間(移植: 鉄点播); (平成20年度農業システム開発推進事業) 成績

なるほど、これなら規模拡大が図れるね!

苗づくりが楽になって生産コストが下がるのはうれしいね!

### さらに、鉄コーティング直播ならコスト削減が図れる!

鉄コーティングは、移植の育苗に比べて、種苗費や資材費、労働費などの削減が図れます。

10a当りの生産費 (乾燥米 有精白米50%)

項目	移植 (18,316円)	直播 (13,733円)
育苗費	4,583円	25%低減
資材費	13,733円	
労務費		
合計	18,316円	13,733円

出典: 新潟県水稲栽培統計

### クボタ鉄コーティング用直播機 鉄まきちゃん(6条・8条)

高速・高精度点播を実現!

18 m/s

◆ 同時作業で省力!  
溝切り作業(溝切機標準装備)  
除草剤散布(こまめちゃん標準装備)  
施肥

◆ 大容量ホッパー  
◆ 調整量全糸用調整

メーカー希望小売価格  
NDS-6 **64.89万円**(税別)  
NDS-8F **66.04万円**(税別)  
NDS-8 **73.29万円**(税別)  
NDS-8P **78.54万円**(税別)  
※(注) 販売地域に依り異なります

「鉄まきちゃん」は「クボタ多目的田植機」に装着する直播機です

EP07(標準機) EP07(拡張機) EP0D(拡張機)

※メーカー希望小売価格(税込)の価格は5%です



# 6 補足資料②

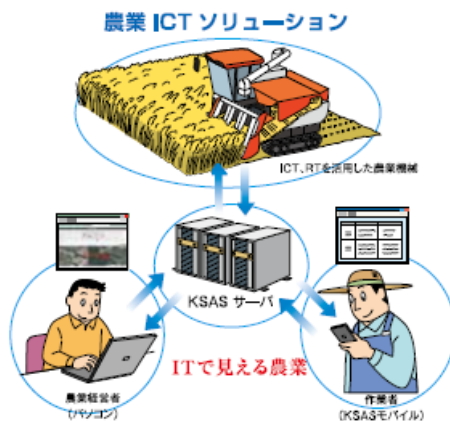
## スマートアグリシステムの提案 その1

### 1 情報通信技術の活用による機械開発の現状と方向

#### (1) 農業構造の変化への対応

近年、就農者の減少や担い手の高齢化が進展し、労働力の不足が深刻化しており、省力、軽労化技術や非熟練者に対応した技術の構築が重要な課題となっています。

このため、ICT(情報通信技術)やRT(ロボット技術)を活用したスマート農業の導入を図り①超省力、高収量、高品質米生産の実現②無人化、自動化による省力化、経営規模拡大③圃場位置情報、精密栽培管理(地力、施肥、生育情報、収量、品質など)システムが実現しました。



#### (2) 新たな米戦略農業を展開する「KSAS」

クボタは、平成26年6月からICT活用稲作機械(コンバイン、田植機、トラクタ)を市場導入しました。

収穫時、食味・収量・水分測定コンバインとこれらの結果を踏まえた適正な施肥設計に基づく自動調量施肥田植機、トラクタにより、高収量、高品質良食味米生産が出来るようになりました。

併せて、作業記録、経営記帳も自動記録できることから、栽培技術、経営記帳のデータベース化によって、稲作技術及び経営管理の強化、発展を図ります。



### 2 KSASによる高収量・高品質良食味米生産技術

#### (1) KSASによる支援コース

KSASのプランとして、①日々の農作業・圃場管理でお困りの方への「基本コース」②収量と食味を追求した営農改善を求める方への「本格コース」があります。

コース別機能	KSAS対応農機	KSASモバイル	営農支援システムの機能								
			ほ場MAP	日誌記録	作付計画	作業計画	作業指示	収量・実収	施肥計画	売上分析	機械診断カルテ
基本コース	未所有でも可	△オプション	○	○	○	○	△	×	×	×	×
本格コース	必須	必須	○	○	○	○	○	○	○	○	○

#### (2) 高収量・良食味米生産のサポート

- 食味・収量が測定できる新型コンバインによる圃場ごとに食味・収量データを収集・分析できます。
- 翌年の施肥設計に反映し、圃場ごとの食味・収量の改善につなげることが出来ます。



#### (3) 作業効率の向上・コスト低減

- 規模拡大に伴う圃場の管理を効率化、作業・栽培記録を蓄積・分析することで、作業効率の改善、翌年の作業計画に活かすことが出来ます。



#### (4) 安心・安全な農作物づくり

- 作業情報に基づき栽培管理や、GAP等に対応した適切な栽培管理をサポートできます。
- それにより圃場から食卓までのトレーサビリティを明確にし、農産物の付加価値向上や競争力の向上(ブランド化)に貢献します。



#### (5) 農業機械のセルフメンテナスの簡便・容易化

- KSAS対応機から自動収集された機械稼働情報を「診断カルテ」として、お客様に提供できます。
- 適切・迅速な点検・診断・部品交換ができ、機械の効率的なメンテナンスサポートができます。



前回の補足資料「健康な食生活」

# 6 補足資料②

## スマートアグリシステムの提案 その2

### 3 KSAS対応機種ラインナップ

#### (1)KSAS対応コンバイン

- 刈取りと同時に食味センサで生モミの水分含有率・タンパク含有率を測定。同時に収量センサで収量水分を測定できます。
- KSASとの連動により、データに基づく食味・収量向上の取組支援を実現。「新しい営農」の提案につながります。
- 刈取りながら「マルチナビ」で食味・収量・水分データが確認できます。



#### (2)KSAS対応田植機

- 圃場ごとに面積を把握し、設定した施肥量データを田植機に送信することで、施肥量を電動で自動調整。圃場ごとに設計通りの肥料散布ができます。
- 圃場ごとに最適な施肥を行うことで、米の品質や収量の向上が期待できます。また、無駄がなくなり、コスト削減につながります。



#### (3)KSAS対応トラクタ

- KSASとリンクし、無線LANユニットを標準装備しています。
- KSAS対応車速連動インプレメントを使用すれば、作業する圃場とその圃場での肥料の散布量を設定できます。
- トラクタの車速が増減しても、常に設定した散布量になるように自動調整ができます。



▲KSAS対応トラクタ+車速連動ワイドスプレッタ

### 4 KSAS導入による経営改善と成果(事例紹介)

2011年～2013年に新潟県で開発実証を実施し、2013年からは全国各地でモニター活動を行うことで、精度向上を図っています。  
米主産県を中心に行政、農業団体、大規模稲作経営者が「高品質良食味米生産」を求め、KSAS対応機械及びシステムに高い関心を示されています。

**刈取と同時に圃場ごとの食味・収量・水分データが取得でき、次の米づくりができる**

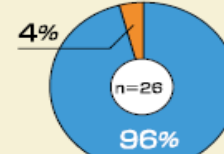
新潟県 長井農園 長井範親様



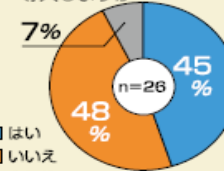
KSAS対応コンバインは、刈取時に食味・水分がわかるので、乾燥・調製作業が効率的に行えます。また、作業がより詳細に自動記録できるので、自信を持ってお客様に安心安全を届けることができます。

農業法人、市町村、JA関係者にKSASのアンケート調査

これからの農業経営に活用しますか



ICT機械、機材について積極的に導入しますか



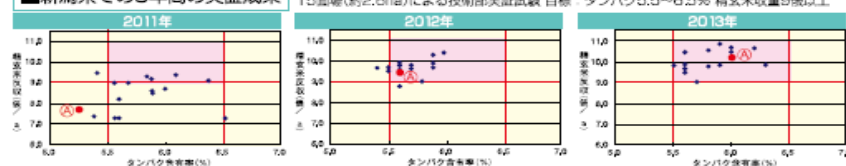
(2013.9 クボタ調査)

**こんな営農システムを10年前から待っていた!**

大分県 (有)中原農場様

自分が目指す、作物の収量アップと利益アップが見込める農業経営に大いにプラスになると思います。10年前からKSASのようなシステムを待っていました。

#### ■新潟県での3年間の実証成果



実証1年目は、農家の穂肥設計で、収量、食味にバラツキがあります。  
2年目は、昨年の結果に基づき、穂肥設計を改善しKSAS田植機で穂肥、収量・食味とも改善されました。  
3年目は、更に穂肥設計改善により、目標収量確保と特に食味が向上しました。

# 株式会社食縁

## 事業紹介

2016.2.19



## 我が国の水産物市場は確実に縮小傾向

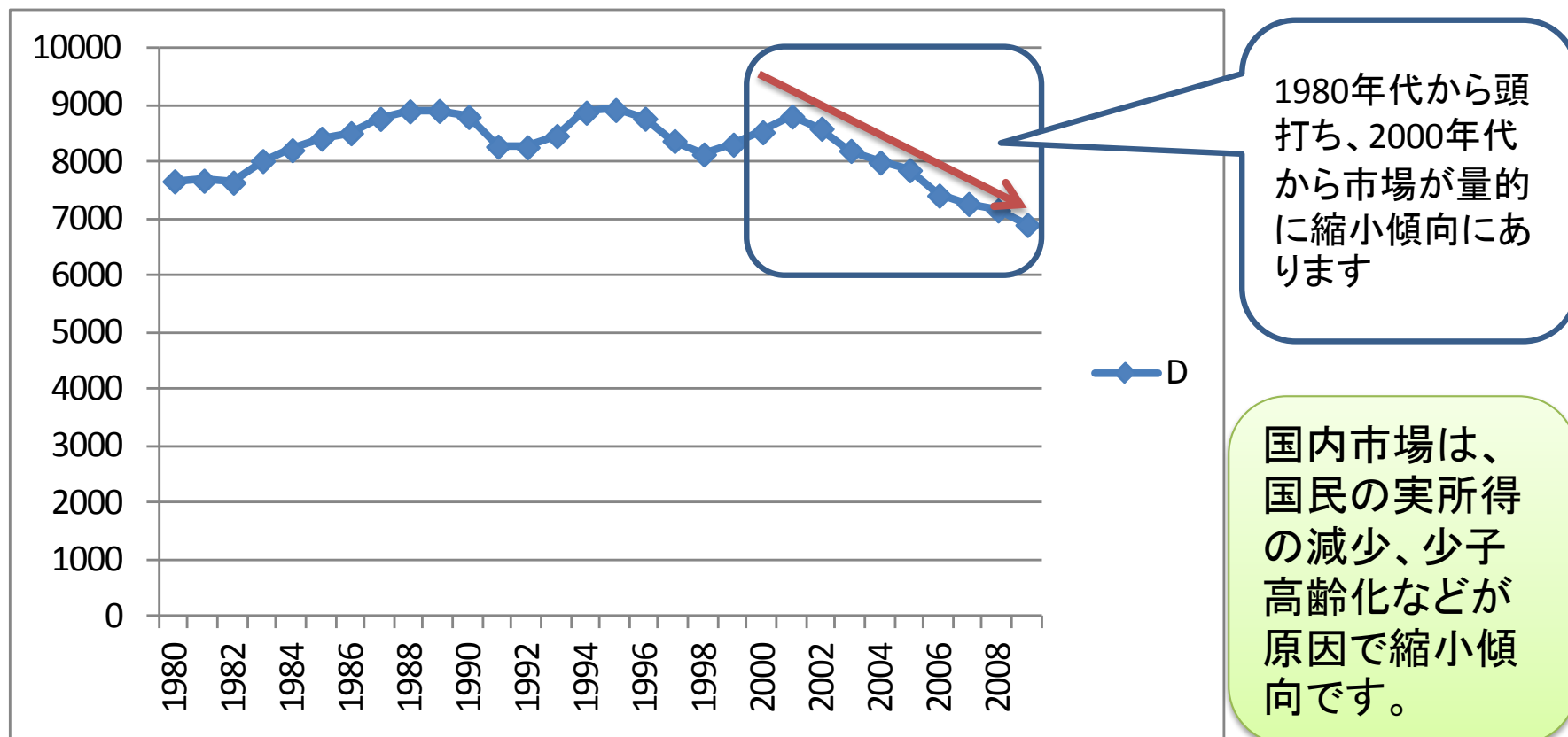
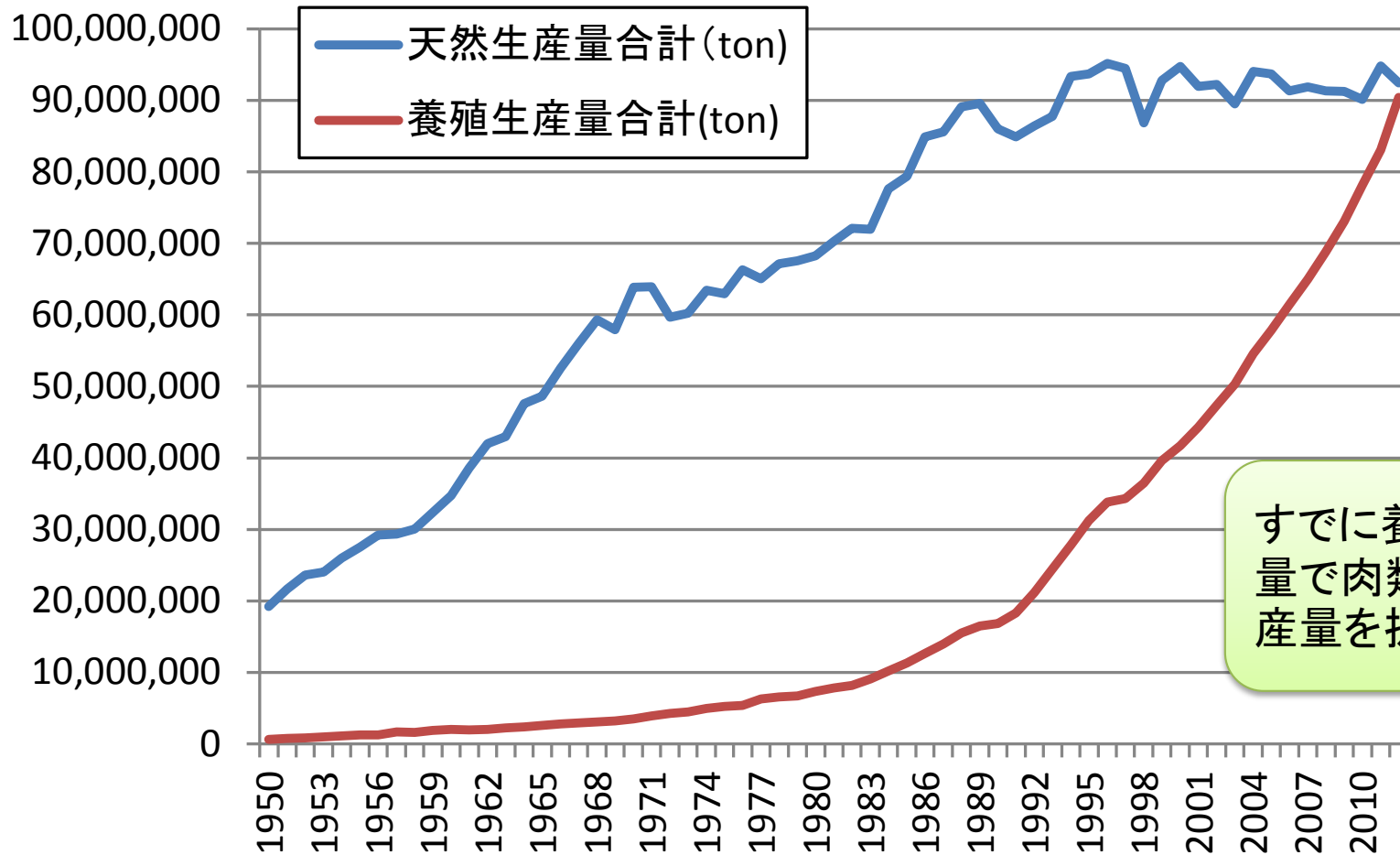


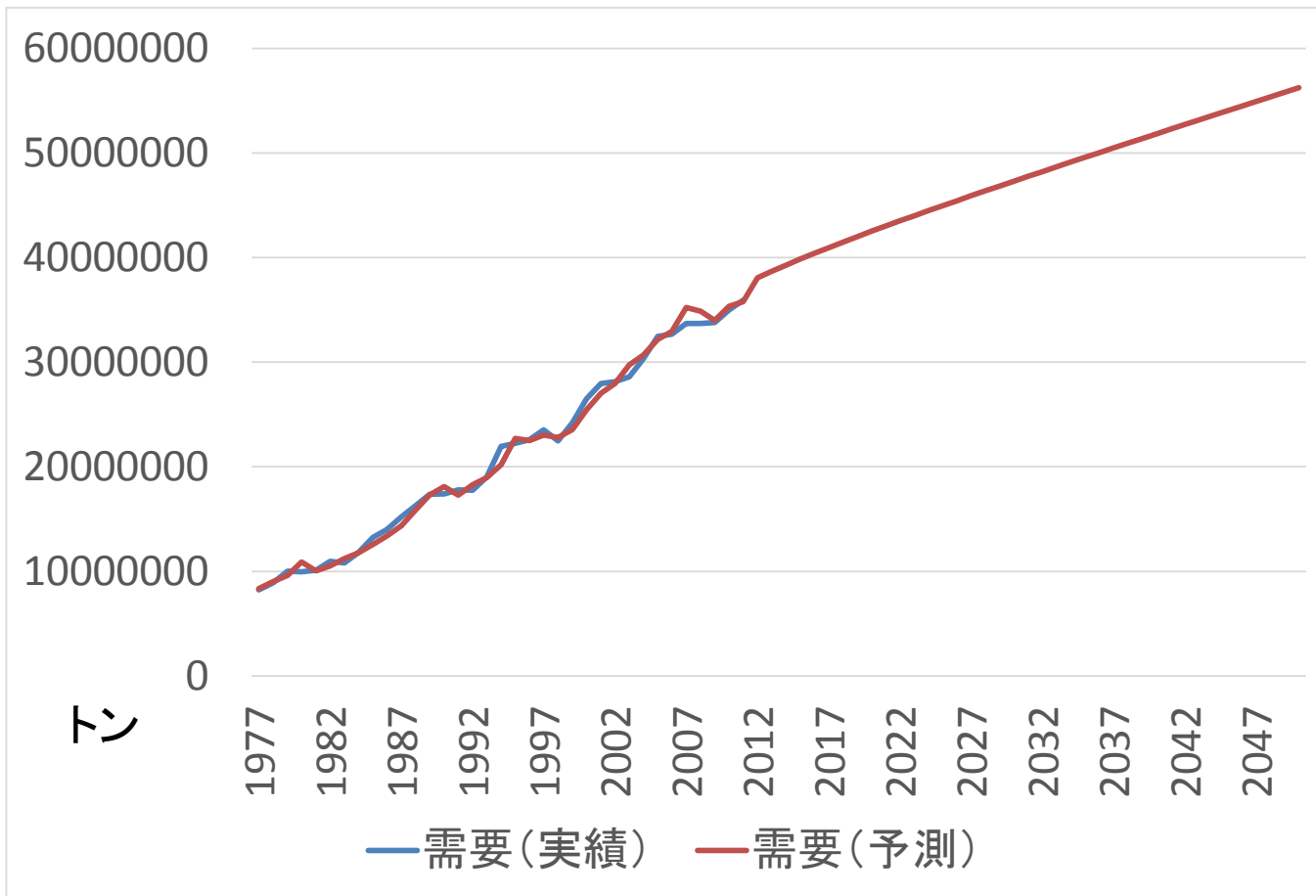
図 我が国の水産物需要量と価格の推移

Dは我が国の水産物需要量(単位は千トン:農林水産省「食料需給表」より作成。粗食料仕向けである)である。

## 世界の水産物生産量 (FAOデータ)



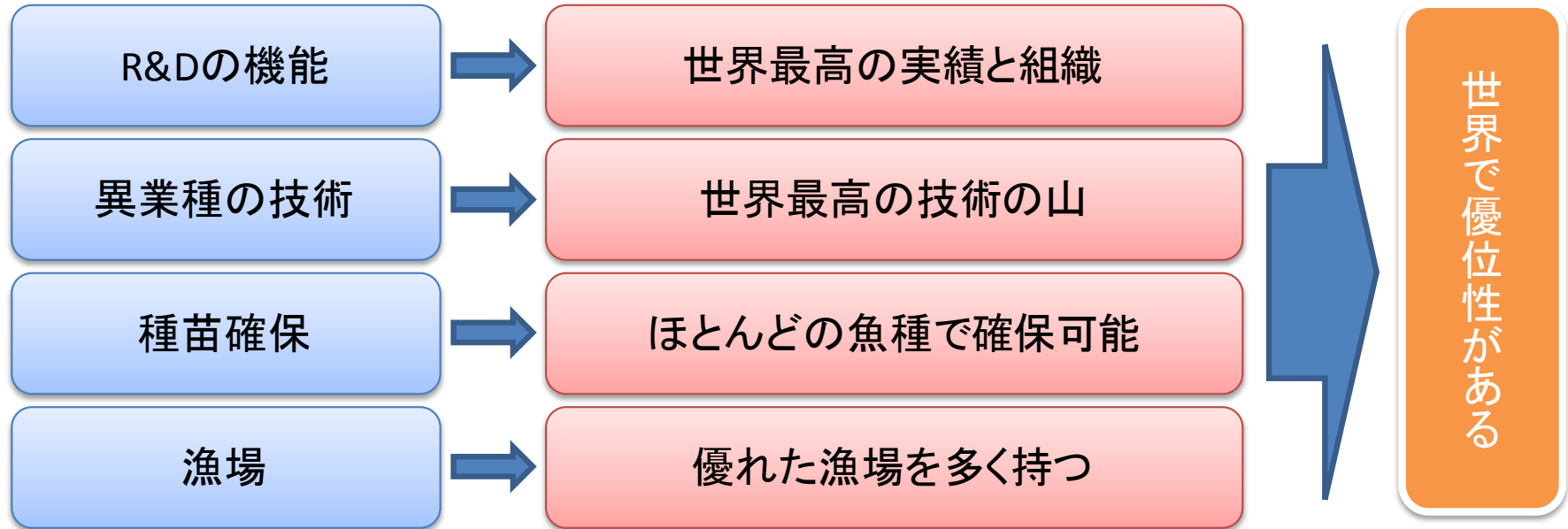
すでに養殖の合計量で肉類の合計生産量を抜いている。



主要魚種の需要に関して、2011年で3600万トンの需要が、2050年では5600万トンの需要に成長することが予測される。主として一人当たりGDPの増加と人口の増加が要因になる。

Parameter	Estimate	Standard Error	t-statistic	P-value	AdjR2	Dwstat	Loglikelihood	Method
C	7.180	0.097	73.753	[.000]	0.99	1.81	69.3	ML
LNP	-0.637	0.129	-4.937	[.000]				
LNY	0.955	0.110	8.687	[.000]				
RHO	0.870	0.085	10.234	[.000]				

## 我が国養殖業の競争力＝潜在的優位性は高い



日本の国際競争力は本質的には高く、円が安くなっている現在その可能性は拡大している。しかし国内市場だけを対象にしてきた制度、インフラ、経営体、商品設計が国際化に対応できていない。国内の力を結集し世界をとらえる**新規のビジネス構築が視点として必要**。

成長産業として戦略的に伸ばしていくことが必要。TPPは追い風だが、対応するのは企業自身なので、周囲に他力本願していても状況が改善するわけではない。

## 養殖業の状況

- ◆ 国内市場(日本人需要)は縮小する。この傾向は数十年続くのは確実。
- ◆ 国際市場(国内インバウンド観光含む)は拡大する。この傾向も数十年確実に続く。
- ◆ 自由化は基本的に「早まるのか、ゆっくりか」程度であって進む。
- ◆ 原料価格は長期的に上昇するが中立要因。
- ◆ しかし産業としてはあらゆる点で他産業よりローテク。



## 戦略

- 国内市場の需要は堅守しつつ、**国際市場等新規市場の開拓**という**攻めの姿勢で市場を獲る**
- 勝てる要素を競争力として磨き、賢く市場を獲る
- 使えるもの(例えば異業種の技術)は全部使う
- **内部での争いに労力を割かないで済むようにする**



なぜ、ブリの需要は1980年代から横ばいなのか？  
なぜ、海外ではブリの需要が期待ほど大きくならないのか？

## 消費者に実際に聞いてみた



ブリの苦手な人は「ブリ特有のにおい」が苦手であることがわかった。海外でもブリのネガティブ評価には「におい」があった。



におわないから  
魚嫌いの人にも  
食べてほしい

# 「におわない」 食縁のブリ

におわないから  
洋食でも中華料理  
でも最高食材

近畿大学支援による  
食縁の、最新3技術

専用配合飼料  
【中部飼料と開発】

機能性真空パック  
【積水化成品工業と開発】

漁場からの情報管理クラウド  
【富士通と開発】

「におわない」という新しい味を実現

# ① 「におわない」を実現する餌

餌によって原魚の品質は大きく変わります。消費者にとって「ブリ特有のにおい」は美味しさの一部ですが、食縁はあえてこれまでブリが苦手な人に市場を作るために、「におわない」を追及した安定した品質の専用餌を使います。

そこで、中部飼料と食味検査を重ね、海外での商品展開用の餌である「匠シリーズ」の開発をしました。これによって品質が統一されます。



身が白くないといけない

女性や子供には魚くさは好まれない

できる限り低魚粉



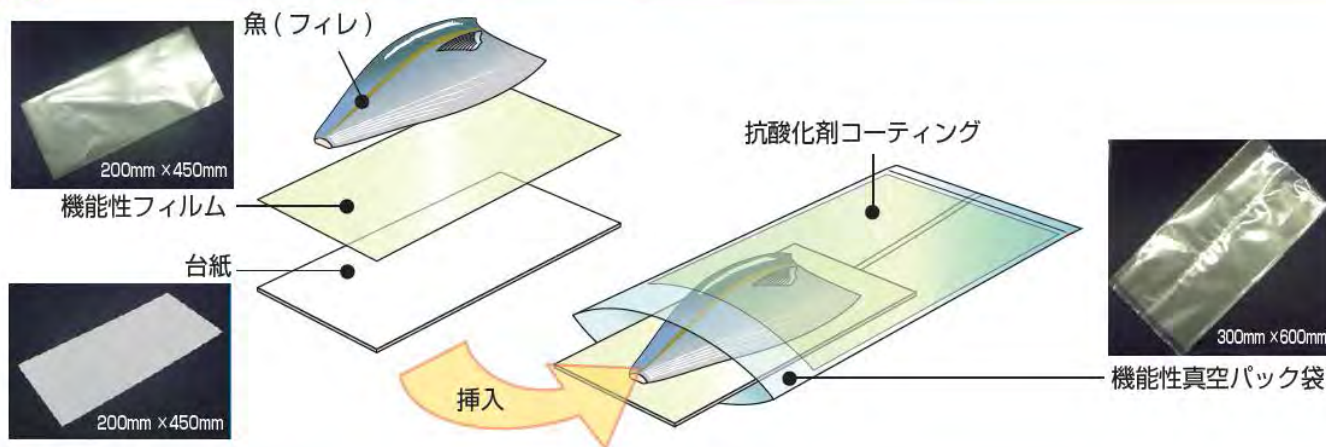
脂質は強いのに、さっぱりとしていて、魚臭さがかなり低減された味。

**中** 中部飼料株式会社

ブリは冷凍すると商品が劣化します。赤身は黒く(その後黄土色)になり、強い臭いがしてきます。米国ではCO処理されますが、それでは色目はよくても肉質をさらに劣化させるため、本来の味を提供することはできませんでした。

そこで、積水化成  
品工業と共同開  
発による酸化防  
止フィルムを開発  
して、低コストで  
表層酸化を防止  
できるようになり  
ました。

### 構成



### 使用例

ブリ冷凍フィレ(真空パック)【-20℃】



冷蔵庫で緩慢解凍後保管  
(冷蔵庫内温度 2℃)

3日経過後の刺身



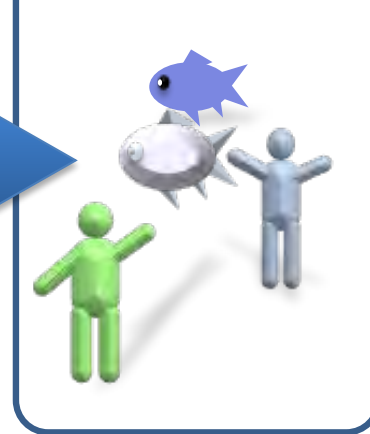
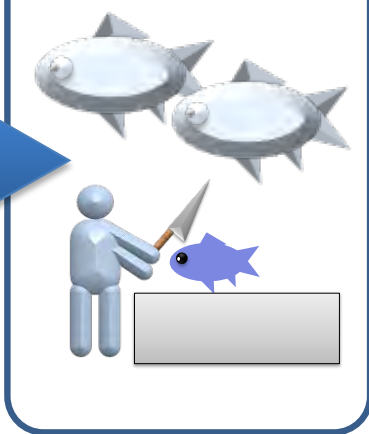
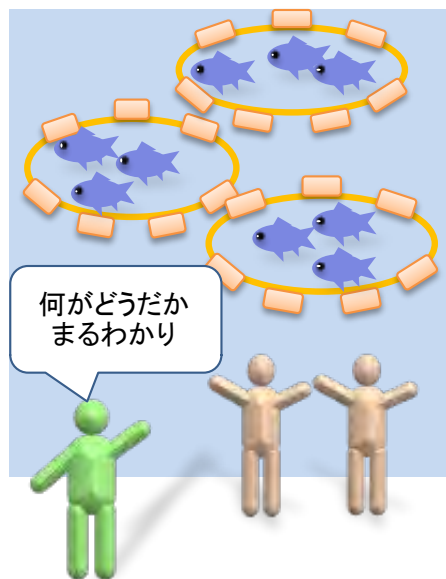
## 生簀からの管理によって間違いなく指定生産方法の魚が届く

### ICTを用いた「ハイテク養殖管理」

#### 養殖生産

#### 加工・凍結

#### 商談・販売



生簀ごとの種苗、餌、薬、人件費、成長状態、出荷の有無、匹数がリアルタイムにわかるので、管理と評価が可能

どのような流通経路でどのように流れたか、またどのような評価をえて価格が形成されたか全て確認が可能

#### クラウド管理



- ① 相場にあわせて安いえさを使うという「養殖業者特有の経済行動原理」から離れた商品を作ることができる。
- ② 安心してよい魚を生産することができ、また確保することができる。
- ③ 生産者はエンドユーザーの評価を生産に反映させることができる。
- ④ リスクをシェアすることで間違いなく「指定生産方法の魚」が届く。
- ⑤ ほかの魚と区別される。



- ・アメイジングな味
- ・焼くと更に美味しい！
- ・会社としてはこの商品を取り扱うのはとても面白い。価格帯が合えば是非とも取り扱いたい。
- ・味がとてもクリーン
- ・ドリップが無い
- ・魚の餌の臭いが無い
- ・美味しい！

★食縁の冷凍ブリはフレッシュ生ハマチよりもフレッシュ。

- ・K値が低い食縁のブリは生で空輸されたハマチよりもフレッシュ感が強い。
- ・鮮度が良いからどんな料理法でも美味しくなる。
- ・COハマチは人工的な色だが、これはとてもナチュラルな色が良い

★・サンプルを試食して頂いた全ての人の感想

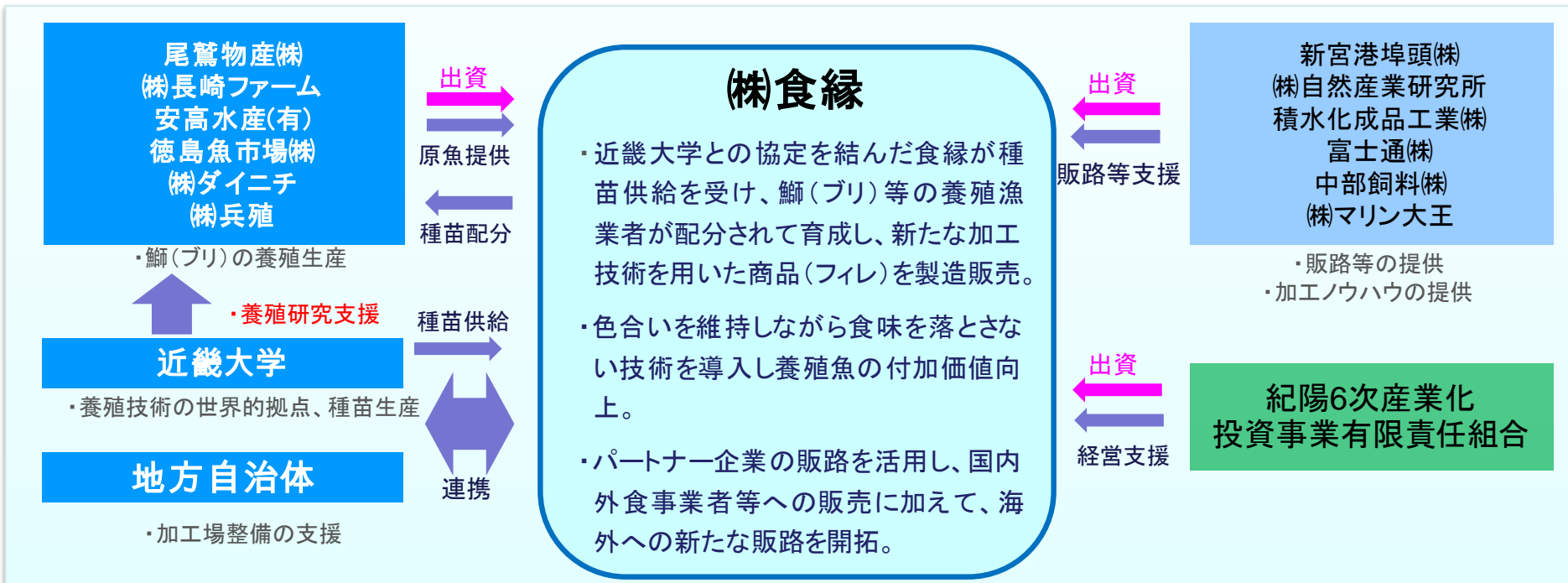
- ・COと比べて美味しい、冷凍なのにドリップが無い、魚の異臭が無い。
- ・鮮度の良さ、特にK値と言う鮮度指数に驚いていた。

海外(北米、オーストラリア、香港、シンガポール、中国、中東)の反応は一様にして、上述のような反応。COの色よさはCOでないと実現しないが、「美味しい」という指標を別に使うという工夫、使い方を示す丁寧などをあわせると、理解される。

- 株式会社食縁は、新宮市と近畿大学の支援のもと、2013年5月に設立し、国内有数の養殖業者及び大手上場企業の出資を受け入れ、事業体制の構築を推進

会社名	株式会社食縁
代表者	代表取締役 有路昌彦
所在地	和歌山県新宮市佐野2122 番3
業種	食品加工・販売業
資本金	2億6980万円 (AFIVE・50%)
総事業費	約25億円
事業内容	近大種苗を用いた国内養殖魚をフィレ加工し、機能性フィルムで包装・凍結して販売する。本格的な海外マーケティングを行い、日本の養殖業を成長産業にする。
株主	新宮港埠頭(新宮市第3セクター)、自然産業研究所(近大ベンチャー企業)、長崎ファーム、徳島魚市場、積水化成品工業、ダイニチ、安高水産、富士通、尾鷲物産、兵殖、中部飼料、マリン大王 合計12社

## ■ 世界的成長産業を目指すための強固な布陣



地域養殖漁業者の販路拡大

新たな加工技術の導入による  
付加価値向上

地域の雇用拡大

\*「株式会社農林漁業成長産業化支援機構法」に基づき、A-FIVEが地域金融機関等と組成。A-FIVEが50%を出資。



## 日本の養殖生産物を世界市場に売り込む「機能」である

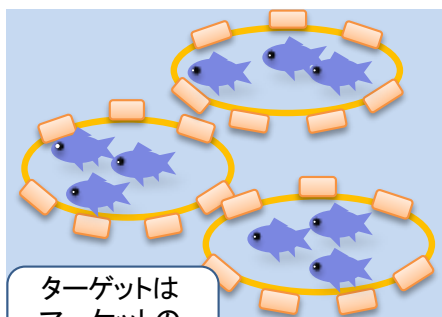
競争力がある垂直統合事業体の機能

マーケット

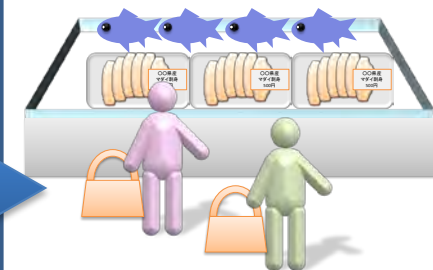
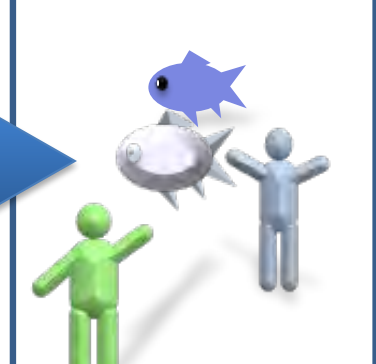
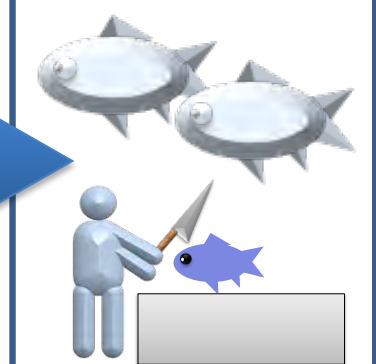
養殖生産

加工・凍結

商談・販売



ターゲットは  
マーケットの  
情報から特定



全世界の、食品  
商社、中央市場、  
大手小売企業、  
および外食産業  
を対象に商流を  
構築する。

研究開発



多くの企業によって構成される現在構築中の事業体は「水平連携＋垂直統合＋ジェネリックマーケティング」の機能で構成されているところに、養殖種苗に関わる研究開発、餌料開発に関わる研究開発、生産方法に関わる研究開発、海外マーケットを正確に定量分析する研究開発、IT技術の研究開発、鮮度保持技術開発を担う主体を内包している。



## ■ 協定締結によって実践的な事業展開と水産業への貢献を実現

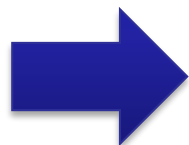
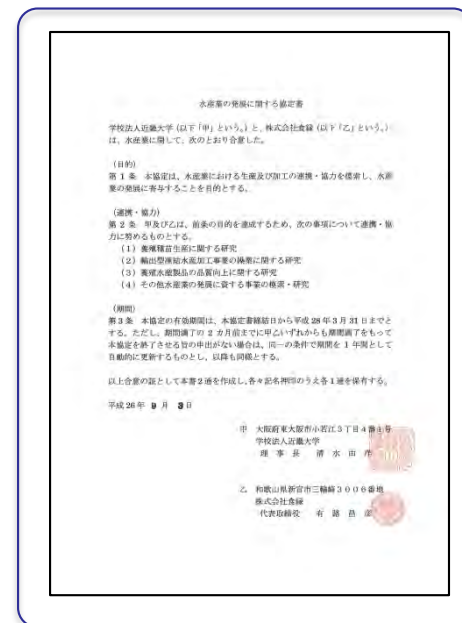
### (目的)

第1条 本協定は、水産業における生産及び加工の連携・協力を模索し、水産業の発展に寄与することを目的とする。

### (連携・協力)

第2条 甲及び乙は、前条の目的を達成するため、次の事項について連携・協力を努めるものとする。

- (1) 養殖種苗生産に関する研究
- (2) 輸外型凍結水産加工事業の操業に関する研究
- (3) 養殖水産製品の品質向上に関する研究
- (4) その他水産業の発展に資する事業の模索・研究



近畿大学の技術協力を得て、食縁は日本の養殖業を世界に展開することができる成長産業にしていく。具体的には例えば近大が生産したブリの人工種苗を、食縁経由で各養殖業者に配分し、生簀ごとにITで種苗と生産方法の履歴を完全に管理し、食縁が原魚として購入することで、「近大種苗のブリ」として販売する。

世界のマーケットで市場を獲得するためには、何らかの環境認証が必要。現在のところ、天然魚の場合MSC、養殖の場合ASCがあるが、いずれも海外基準で「海外の戦略で作られている」ため、条件は我が国にとってよいわけではない。

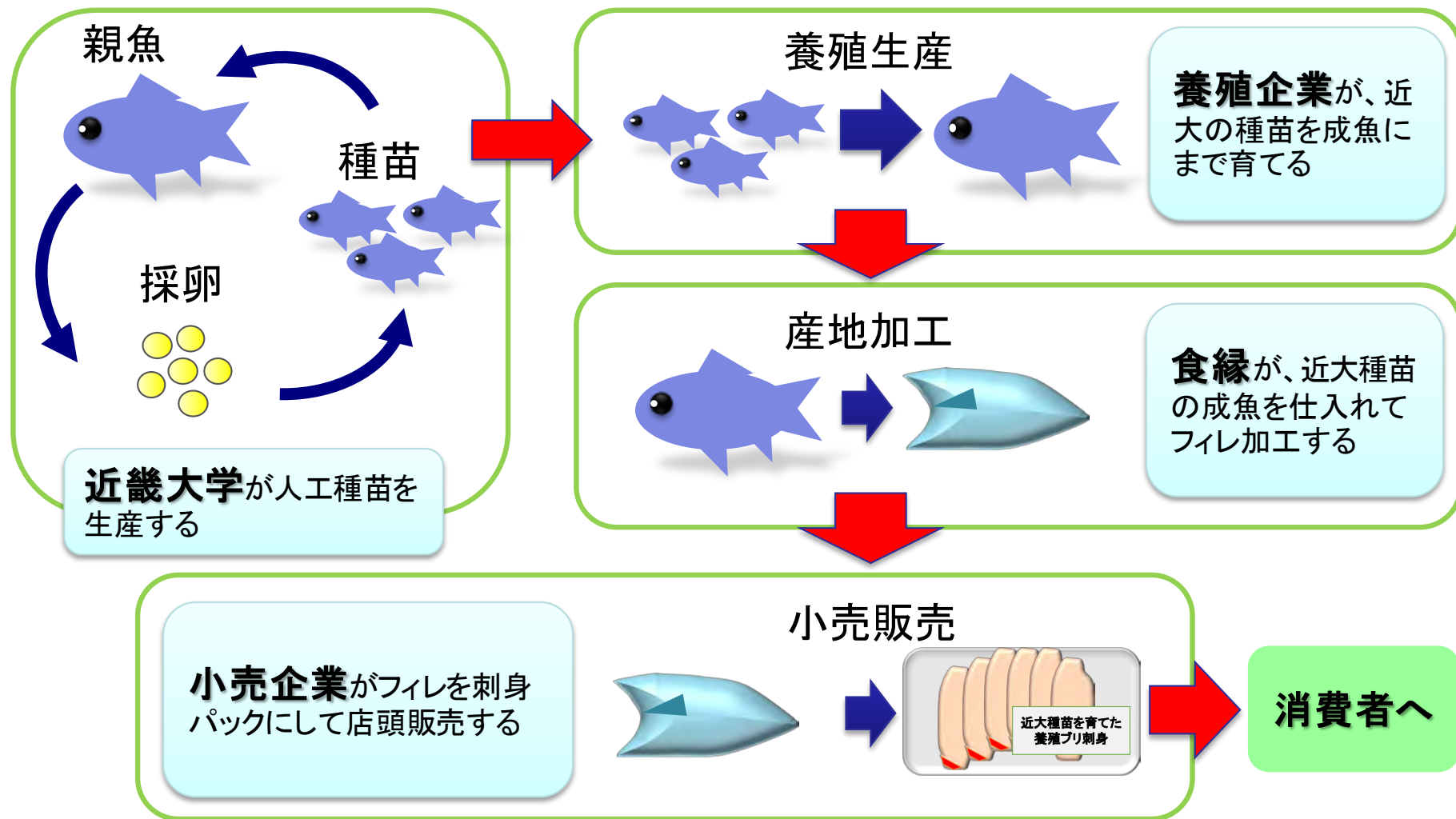


かといって、我が国で対応してこれまで作られている認証制度は正直なところ世界に通用していない。これは残念ながら国内での認証制度が「希望者が誰でも取れるような内容」になっていることが知れ渡っているためである。それに、認証制度としての体裁が整っていない。



国際社会環境認定表示連合(ISEAL)に準拠した、我が国が考える持続可能性を対象とする認証制度の構築が必要。持続可能性の定義の中に、完全養殖、商品としての持続可能性、美味しさは入れないといけない。

## 養殖業者と一体になった完全養殖のしくみ



究極の「持続可能性」は「完全養殖」である。食縁は完全養殖の人工種苗を用いたブリを販売する。



**近畿大学の  
人工種苗の魚です**



**本当の持続可能性  
とは完全養殖**

## 世界をねらう養殖集団

### A-FIVEの組織

A-FIVEとは農林漁業の成長発展を図るための、事業活動支援機構です

### オールジャパン!!

13社の垂直・水平の連合体です

### クラウド力!!

クラウドで漁場からの垂直管理  
【富士通と開発】

間違いなく人工種苗の魚であると確認できる「トレーサビリティ」の認証を、ビューローベリタスジャパンの協力の下、実現している。



株式会社 食縁  
有路 昌彦

E-mail: [m.ariji@shokuen.co.jp](mailto:m.ariji@shokuen.co.jp)